

平成 28 年度
持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21 世紀金融行動原則）

自然資本に関する意見交換会
「ESG の”E”の視点から掘り下げるビジネスリスクと機会」
議事録

日 時：平成 28 年 9 月 16 日（金）14：00～16：45
会 場：三井住友信託銀行 本店 5 階 大会議室 E・F

<プログラム>

<進行>

・ UNEP FI 日本コーディネーター 野村 香織 氏

【開会挨拶】

三井住友信託銀行(株) 取締役常務執行役員 土屋 正裕 氏

【基調講演】

「ESGの“E” — 自然資本とは何か」

三井住友信託銀行(株) 経営企画部 理事・CSR担当部長
チーフ・サステナビリティ・オフィサー
21世紀金融行動原則共同委員長 兼 持続可能な地域支援WG座長 金井 司 氏

【ゲストスピーカー講演】

「自然資本宣言の進捗報告」（日英同時通訳）

UNEP FI 生物多様性・生態系システム・プログラム・コーディネーター
アンダース・ノードハイム氏

【小括】

UNEP FI 特別顧問 末吉竹二郎 氏

【パネルディスカッション】

「ビジネスとしての自然資本 — 金融機関・企業へのメッセージ」

<パネリスト>

・ (株)レスポンスアビリティ 代表取締役 足立 直樹 氏
・ MS&ADホールディングス 総合企画部 CSR推進室 課長 浦嶋 裕子 氏
・ (株)大和総研 主席研究員 河口真理子 氏
・ 三井住友信託銀行(株) 金井 司 氏

<モデレーター>

・ UNEP FI 特別顧問 末吉竹二郎 氏

【閉会挨拶】 16：40～16：45

・ 環境省 総合環境政策局 環境経済課長 奥山 祐矢 氏

※本議事録は、講演者の許可を得て公開していますが、詳細な内容の確認を受けていない部分もございます。引用等をされる際には、予め21世紀金融行動原則事務局までお問い合わせ下さい。

野村：

お時間となりました。UNEP FI・21世紀金融行動原則（持続可能な地域支援WG）共催、自然資本に関する意見交換会「ESGの“E”の視点から掘り下げるビジネスと機会」の開催にあたりまして、本日進行を務めさせていただきます、UNEP FI日本コーディネーターの野村香織と申します。どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、自然資本に関する意見交換会「ESGの“E”の視点から掘り下げるビジネスと機会」の開催にあたりまして、本日この会場をご提供頂きました三井住友信託銀行株式会社 取締役常務執行役員 土屋正裕様より、開会のご挨拶を頂きます。土屋様、どうぞよろしくお願い申し上げます。

【開会挨拶】

三井住友信託銀行(株) 取締役常務執行役員 土屋 正裕 氏

ただ今ご紹介に預かりました三井住友信託銀行の土屋です。どうぞよろしくお願い致します。本日は自然資本に関する意見交換会にご参加いただきまして、誠にありがとうございます。

本日は、UNEP FI 生物多様性・生態系システム・プログラム・コーディネーターのアンダース・ノードハイム様に、自然資本の最新の動きについてお話しいただくために、来日中の貴重なお時間を頂戴し、お越しいただいています。心より御礼申し上げます。また、皆さんもよくご存じの末吉竹二郎様もご参加されています。末吉様はUNEP FIの特別顧問であるとともに、21世紀金融行動原則の設立にも深く関わってこられました。後ほど、レスポンスアビリティの足立代表、それから大和総研の河口主席研究員といった論客の方々も交えたパネルディスカッションのモデレーターをお務めになりますが、これらも大変楽しみな企画であると考えている次第です。このパネルディスカッションには、MS&ADホールディングスの浦嶋様もご参加されますけれども、このMS&ADホールディングス様は今般UNEP FIの自然資本宣言にご署名されました。2012年に自然資本宣言が制定されて以来、私ども三井住友信託が唯一の日本の署名金融機関ということで一人旅を続けてきたわけですが、ここで強力な金融機関の仲間が増えて大変心強い限りです。

さて、本日のテーマの「自然資本」ですけれども、私どももこのような自然資本についての小冊子を作っています。皆様もよくご存じのとおり、「自然資本」というのは「自然を資本と捉える」という考え方です。資本というのは、いうまでもなく企業にとって事業活動の元手であり、企業はさまざまな自然の資源を資本として、元手にして経済活動を営んでいますので、自然が資本となるのはごく当然であるということです。

私たちは、ともすれば自然は無限にあるという錯覚に陥っていて、それが枯渇するということは普段あまり考えていません。たまたま数年前に、レアメタル等の問題でひと騒ぎになったことがありました。これはいわば、突発的に足りなくなって気が付いたという面も多分にあったと思うのですが、このように突発的ではなく徐々に失われていくという緩慢なテンポのリスクの増大に対して、私たちは極めて鈍感になりがちであると思います。

また、この自然資本の毀損（きそん）というのは、ご承知のとおり、生態系の破壊などを通じて予想もつかない大きな影響を企業にもたらす可能性があります。そうなると、お金という経済の血流にあたる部分を扱うわれわれ金融機関としても、無傷でいられるわけありません。自然資本宣言の際には、まず最初に金融機関としてのリスクの面に焦点が当たったわけですが、本日はこのような金融リスクの議論とともに、リスクの裏返しである事業のオポチュニティ（事業機会）

の面からも、幅広く議論する貴重な意見交換会になるものと期待しています。

最後になりましたが、本日の意見交換会の開催を全面的にバックアップしていただきました環境省の奥山環境経済課長様、それから開催に向けて奔走していただきました UNEP FI 日本コーディネーターの野村様に心から御礼を申し上げて、私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。本日はよろしく申し上げます。

野村：土屋様、ありがとうございました。では、これより基調講演に移らせていただきます。

「ESG の“E” — 自然資本とは何か」というテーマでご講演いただきますのは、三井住友信託銀行株式会社 経営企画部 理事・CSR 担当部長 チーフ・サステナビリティ・オフィサー、21 世紀金融行動原則共同委員長 兼 持続可能な地域支援 WG 座長でいらっしゃいます金井司様です。

【基調講演】

「ESG の“E” — 自然資本とは何か」

**三井住友信託銀行(株) 経営企画部 理事・CSR 担当部長チーフ・サステナビリティ・オフィサー
21 世紀金融行動原則共同委員長 兼 持続可能な地域支援WG座長 金井 司 氏**

ただ今ご紹介に預かりました三井住友信託銀行の金井です。

私のテーマは「ESG の“E” — 自然資本とは何か」です。今日は、よくご存じの方がたくさんいらっしゃいますのであまり説明するまでもないかもしれませんが、この自然資本と経済の関係を示すのに、これはうってつけだと思う例を最初にご紹介したいと思います。

(スライド 2)

それは襟裳岬の話で、襟裳砂漠の緑化事業のことです。襟裳岬というと、ちょうどわれわれの年代は森進一の『襟裳岬』を思い出します。これは 1974 年のレコード大賞で「襟裳の春は何もない春です」という歌詞があります。あれはかなり、当の襟裳の方々からはクレームが来たという話を聞いていますが、実は、本当に何もなかったのです。襟裳岬は、アメダスの日本全国の観測箇所の中で、最も年間の平均風速が強いところだそうです。風が非常に強いところなのですが、一方で、当時ここはかねてから非常に大きな漁場でもあったということで、多くの人がここに移住して、暖をとるために木をたくさん切ってしまいました。その結果、襟裳岬全体で全く木がなくなってしまい、風も強いということで、当初そこにあった土・砂は吹き飛ばされて、海の中に流されてしまいました。その結果どうなったかということ、世界有数の漁場であったにもかかわらず漁獲量が激減したということがあったそうです。それに対して林野庁が昭和 28 年に緑化事業を始めました。しかし、その緑化事業も最初は木を植えたのですが風に飛ばされてしまって、まずいということで、まず草本を植えて砂の飛散を止めて、その後に木を植えたそうです。ちょうどここを見ていただくと、少し薄い緑のところは草本です。こちらがまずいっぱいになって、その後に木を植えたということで、この濃い深い緑がどんどん右肩上がりになっています。

(スライド 3)

これは非常に面白いグラフで、木の量がどんどん増えていくにつれて、この折れ線グラフは漁獲量ですけれども、こちらがこれに平行で拡大していったということで、自然資本であるところの山林と、この漁獲量がほぼ一致しています。まさに、これが、経済活動そのものに貢献したという非常にきれいな例ではないかと思えます。ただ一方で、残念ながら、これはグローバルで見ると例外的な部分で、世界ではなかなかそのようなわけにはいきません。むしろ、自然資本はどんどん

なくなっていく傾向にあります。

(スライド4)

こちらは、プラネタリー・バウンダリーという、地球のシステムを9つの区分に分けて、それぞれがどのような状況になっていくか、人間の活動がどのような影響を与えているのかということ进行分析したグラフです。一定のしきい値を超えると、その区分の部分ではもう後戻りはできない不可逆的な状況、非常に危険な状態になるということなのですけれども、ちょうどこの左上のところの、例えば生物多様性の中でも遺伝資源の多様性については、もうこのバウンダリーはとっくに超えてしまっていて、どうなるかよく分からないという状況に突入しているそうです。そのような意味では、気候変動のほうは、ほぼバウンダリーを超えているのですが、ここまでひどくはなっていないということで、生物の多様性の劣化は相当まずい状況にあるといえるのではないかと思います。

(スライド5)

このような状況を図にしたものが次のページにあるのですが、地球生命維持装置の図です。これは特にポスト MDGs が議論がされる中で、持続可能な開発の定義を再定義するという過程の中で、再び環境部分に焦点が当たりクローズアップされた時にこのような図が出てきたというふうに聞いています。まさに地球環境というのか、経済の周りを囲む社会、社会の周りを囲む環境ということで、この環境が超えてしまうと、まさに地球生命維持システムですので、これがなくなると社会も駄目になり経済も駄目になるという至極シンプルな図です。シンプルだけに非常に強力なコンセプトであり、このような考え方がいろいろなところで、特に金融の中にも最近伝わってきているのではないかと考えるわけです。

(スライド6)

次に、日本のことについて少し考えてみたいと思います。襟裳岬の例は世界では珍しいと申し上げましたけれども、日本は必ずしもそうではありません。つまり、どんどん日本は強烈的な人口減少が始まるということで、地方がどんどんなくなっていくとか、人が減っていくとなると、逆に森林の面積・容量はどんどん増えているということです。実は、日本は世界でもまれに見る自然資本がむしろ拡大している国というような分析もあります。

しかしながら、それは日本国内にある目に見える自然の部分であり、日本の物質フローを見ると、いうまでもなく日本はやはり海外からの資源に頼っています。この左側のところに輸入資源、国内資源と、インプットのボリュームがありますけれども、国内資源を大きく上回る量の輸入があります。これをまさに、われわれの生産活動の中に使っているということで、皮肉な話で、森林資源が非常に増えているにもかかわらず、森林資源はむしろ海外から、木材の原料というか紙の原料なども輸入しているというような状況にあるのが日本だということです。

(スライド7)

言い換えると、海外からの輸入、いわゆる外からモノを持ってくる部分にかなり大きなリスクを持っているということでもあります。UNEP FI の作業の一つでもあります。ERISC プロジェクトの第1弾でも、国ごとの環境リスクを把握しようという試みあったわけですが、日本のリスクを短期・中期・長期の3つに分けてみると、短期はいわゆるモノの価格、国際価格の変動にさらされているリスクです。中期は、モノそのものが枯渇していくかもしれないといわれているリスクです。長期は気候変動のリスクです。この短期・中期のところには日本は大きなリスク、エクスポージャーを持っているというような分析もあります。つまり、われわれは自然資本のリスクに対して、先ほど私が申し上げたとおり鈍感ではあるわけですが、このような海外の状況に非常に寄って立っている経済を持っているということは、非常に、脆弱であるといえます。

(スライド8)

さて、このような観点で少し今日のテーマに則して申し上げます。この図がいいのかどうかは分かりませんが、作ってきました。

企業活動を考えた場合に、企業というのは海外からモノ、資源を輸入します。輸入というのは、企業にとってみれば調達という行為です。ですから恐らくこの調達、サプライチェーン、つまり日本は多くの国のサプライチェーンの中で多くの国の自然資本を使ったり、あるいはそれに対してダメージを与えたりしているという部分があるだろうと思います。従って、われわれが資源に頼った日本の経済を考えたときに、大いにこのサプライチェーンのリスクというものを、この自然資本については考えねばならないという部分があります。

ただ一方で、例えばこの赤線と赤枠のところがそうなのですが、サプライチェーンの中で例えばXという国があるとすると、Xという国でいろいろな活動、企業がいろいろなサプライチェーンの一部分を持っています。このXを縦軸に切ってみると、様々な企業活動がX国の自然資本に多くの影響を与えているわけです。Xという国は企業活動以外にも、もちろん例えば住宅の開発であるとか、あるいは農業や林業などいろいろな部分があって、自然資本に対して一定のダメージを与えているということです。

つまりXという国はそのエリアの中の自然資本について考えた場合に、それとは別の観点から見なければならないということだろうと思います。これは取りも直さず日本の企業がグローバルなサプライチェーンで自然資本のリスクを見なければならないということと同じレベルで、今度は国内の日本の自然資本に対してどういうふうに考えるかと、確かに少し増えてきていると申し上げましたけれども、自然資本についての一定の問題ということに対して感度を持たなければならないというふうに考えられるわけです。これは、金融機関が自然資本を考えるときにも全く同じことがいえるのではないかと考えます。

(スライド9)

自然資本宣言につきましては、後でアンダースさんがプレゼンテーションをされますのでそこに話を譲るとしまして、私ども三井住友信託は署名をしたわけです。その署名のときに、この自然資本宣言の中でどこに反応したかといいたいまいしょうか、重視したかという点についてここを少し強調字体で書いてありますが、2つの点に私どもは非常に興味を持ち、重要なテーマだと思ったところです。

1つ目は、ESGの中で自然資本という考え方を取り入れながら、株や債券への投資の部分でこの自然資本のリスクを考えてみましょうという点です。

もう一つは、われわれは銀行ですので、融資の側面の中にクレジット、信用リスクの中にこの自然資本というものを考えましょうというようなことも宣言の中に入っていたことです。われわれ信託銀行の場合は、投資も行っていますし、融資も行っていますので、この両面から自然資本を考えるという意味において、自然資本宣言は非常にフィット感がありました。

(スライド10)

今日お配りしたのものにも書いてありますが、いろいろな金融商品をつくっています。そのうちの1つがこちらの融資のほうです。自然資本評価型融資というもので、われわれが毎回お金を貸している企業様の自然資本についてのリスク、サプライチェーン上のリスクを、PwCのエッシャー(ESCHER)というシステムを使いながら分析をして、それを融資の中に織り込んでいくという商品をつくりました。これは先ほどの横軸の部分で、原材料の調達がどの国の自然資本にどれだけインパクトを与えているのかというようなデータをフィードバックとして還元するというも行っ

ています。

(スライド12)

それから投資のほうです。一般論の話として情報開示の部分に少し言及させていただきます。融資は今申しましたように一つ一つの企業のサプライチェーンのリスクをその1社の部分で見ればいいのですが、投資は100社、200社、300社と多くの企業に投資をしますので、融資のように一本一本見るわけにはいきません。その代わりに、こちらからアプローチをして、そのクレジットリスクを見るというよりは、投資の場合はやはり、しっかり情報開示をしてもらってそれを投資家として判断するという作業が当然、リスクが大きいということであれば重要になってきます。

従って、統合報告書の中でも、この自然資本というものが6つの資本のうちの1つに出され、かつこの自然資本についての開示を、特に経済活動の中で、企業活動の関係性の中で開示せよというような、報告の基本的な考え方は、投資家にとっては非常に重要であろうと考えます。このようなものに基づいて、われわれは投資の中にこのように組み込んでいきたいと考えています。

(スライド13) ちなみに CDP でもフォレストやウォーターといった自然資本に関する情報開示を求めているということは、ご存じのとおりです。

最後に、このようなリスクの側面ともう一つオポチュニティー (opportunity) の部分に少し触れて、私のプレゼンテーションを終わりたいと思います。サプライチェーンの中でも、当然、金融のオポチュニティーはあると思います。しかし、やはり、先ほど申し上げた縦軸の、つまり日本国内の自然資本についてわれわれはもう少し考えて、かつ、そのオポチュニティーを捉えて金融商品やサービスを開発するという事も考えられるのではないだろうかと思っています。

(スライド14)

グリーンインフラ・ファイナンスという言葉があるかはよく分かりませんが、グリーンインフラ、つまり自然資本を一つのインフラとして捉え、それを有効に活用していこうという考え方です。こちらは特に人口減少で自然資本が余ってしまう、余ってしまうという言い方は変かもしれませんが、そのようなものを有効に活用できる、かなり数少ない国の一つですので、もう少し積極的にこのようなものを考えてもいいのではないかと思います。1つの例として、例えば洪水予防の中で堤防をつくるということだけではなく、グリーンインフラをどのようにして使うのかということも考えてもいいのではないかと思います。ここにコメントしていますが、金融機関としては、グリーンインフラを積極的にファイナンスする仕組みをつくってもいいのではないだろうかと思っています。

(スライド15)

最後のページに出ています、ミティゲーションバンクもそのうちの1つです。これはゾーニングの問題であり、自然資本を生かすところと開発してもいいエリアを分けて、生かすところについては、やはりうまく活用していこうという考え方ではないかと思います。等価交換的にモノを動かすことは金融機関得意分野です。このようなミティゲーションバンクは日本でははっきりとしたものはありませんけれども、金融機関として参画し、かつ、推進していくことも、特に地方の中で、今日は地域の方はあまりいらっしゃらないかもしれませんが、地方もいわゆる自然資本の回復という作業の中で必要ではないだろうかということと言及させていただきました。

野村: 金井様、ありがとうございます。続きまして、ゲストスピーカー講演に移ります。本日は、UNEP FI のジュネーブ本部から生物多様性・生態系システム・プログラム・コーディネーターを務めるアンダース・ノードハイムが来日しております。アンダース・ノードハイムからは、自然資本宣言の進捗報告ということで、自然資本宣言の現状と今後の展開について講演を致します。

【ゲストスピーカー講演】

「自然資本宣言の進捗報告」(日英同時通訳)

UNEP FI 生物多様性・生態系システム・プログラム・コーディネーター

アンダース・ノードハイム氏

アンダース (通訳) : ご紹介預かりましてありがとうございます。アンダース・ノードハイムと申します。本日この美しい日本で講演させていただくことを、大変光栄に思います。特に三井住友信託銀行様には、このような会場を提供していただきまして本当に感謝申し上げます。皆様にも、わざわざ時間を割いて参加してくださったことを感謝申し上げます。

国連環境プログラム、金融イニシアティブというのは、国連と金融機関のパートナーシップであります。銀行、投資、保険の 200 以上の団体とパートナーシップを組んでいます。日本では約 10 の強力なメンバー機関がいらっしゃいます。さまざまな問題について取り組んでいますが、環境や社会リスクや機会を、金融のメインストリーム、金融リサーチ、基準の策定、ツールやトレーニングの開発、そうしたことに統合していこうというプロジェクトを推進しています。さまざまな問題がありますが、それについてはウェブサイトをご覧になると全体像が分かるようになっています。

今日は自然資本宣言についてお話ししたいと思います。これは自然資本に関してわれわれが取り組んでいるテーマの中の一つです。この取り組みに賛同している金融機関がありまして、これは宣言にサインをしてくださった団体です。

私のメッセージはシンプルです。もう既に金井様がお話しされましたが、自然が周りの全てのものの基本であり、人々の活動も、直接的にあるいはサプライチェーンの中で支えられています。ですから、全てのものが自然から来るわけです。そのような条件の下で、経済も自然に依存していて、ここに自然資本という概念が入ってくるわけです。自然とは、私たちの社会を発展、繁栄させまた幸福にさせるために不可欠な恩恵を与えることができる資本なのです。これは金融機関にも影響を与えます。投融資を行いますし、それに伴い、やはりリスクのカバーも行わなければなりません。

では、自然は今どのような状態でしょうか。あまり良くないというのが、その答えです。世界的に見て非常に速いペースで環境の破壊が起きています。皆さんの予想を上回っています。もうほとんど全ての地域において人口が増加し、都市化が進み、また消費水準の上昇、砂漠化、水の不足、土地の劣化、このようなことを引き起こしています。また、人口の増加、そして経済の規模の増加により、消費パターンが変わり、将来的に自然の劣化が進むと考えられます。例えば水の需要は 2050 年までに 55% 増加すると予測されています。そうすると、これが金融機関にどのような影響を与えるかということを考えなければなりません。二つのリスクで考える必要があり、一つは長期的な自然資本の劣化、もう一つは干ばつや洪水などの自然の災害といった短期的なイベントのリスクです。

もう少し体系的にこれを見ますと、金融機関と自然資本との相互依存性です。経済は、生産要素、労働者の保健、レジリエンスという観点からも自然に依存しています。そして自然資本を管理しなければ、リスクを管理しなければ、やはりその影響は悪いものになります。サプライチェーンにもコストがかかってきます。また、エコシステム、自然への影響もあります。そうすると金融機関には 評判、賠償責任問題、そのような形で影響が出てきます。しかし、その一方で機会も創出します。ここでいう機会とはポジティブな影響をもたらすような、例えば保全活動、エコシステムの回復、オフセット・プロジェクトなどの機会です。われわれは、金融機関がリスクを理解する能力を高めること、そして、自然に対してポジティブな影響を与える機会を見出し、同時に利益を得る機会を

も生み出すこと、そうした目的のもとで金融機関と協力しています。

自然資本宣言は、金融機関が賛同した4つのコミットメントです。1つ目は、自然資本とは何かということを理解すること。2つ目は、自然資本を製品やサービスに組み込むこと。そして次は、財務・会計のフレームワークを、自然資本を入れたものに変えていくこと。そして最後は、報告のフレームワークです。

この宣言は2012年に行われましたが、それ以来、ワークプログラムを作ってきました。そして金融機関がどのようにしてコミットメントに responding していくかということを探求しています。2012年以来さまざまなプロジェクトに携わっています。44の機関がこの自然資本宣言に署名してくださっています。開発途上国も含まれています。銀行、投資家、保険業界が参加しています。三井住友信託銀行が日本初のメンバーでした。またMS&AD インシュアランスグループホールディングス様も8月に2番目のメンバーとして署名してくださいました。それ以外にも、協力機関に支えられ幅広いステークホルダーからのインプットをいただいています。金融機関は非常に大切なメンバーになっています。運営委員会がそのフレームワークで主に金融機関により構成されていますが、どのような計画で進めるか方向性を示していて、インドのイエス銀行がその議長を務めています。また、WWF、IUCNなどの協力機関も運営委員会のメンバーに入っています。

それでは、自然資本に宣言に基づいて具体的には何を実践するのでしょうか。ワーキンググループ1と2が自然資本について理解し、それがどのように製品やサービスに影響してくるかということを考えています。われわれは、金融機関が自然資本のリスクを管理する能力を高めるということを目的にツールの開発を行っています。現在までのところはリスクが中心です。金融機関は既に自然資本についての理解はある程度ありますが、例えば、社会的なセーフガード、あるいはプロジェクトを行う前に環境インパクトのアセスメントを行うなど、そのようなものに理解を示しています。でもわれわれのツールはそのようなタイプのアセスメントとは少し違って、われわれがしようとしているのは、リスクを定量化して金融機関が用いる標準的なリスクの管理モデルにあてはめるようにしています。通常の財務分析に自然資本リスクを組み込むということです。また、自然資本のリスクの理解を含め、それに基づいてポートフォリオをよりサステナブルなプロジェクトのほうにシフトさせていくということです。これがわれわれの開発したツールの例です。

グローバルの水ストレスや世界中のあらゆる位置情報から、その場所での利用可能な平均的な水の供給量を割り出しました。そしてそれを社債の信用リスク分析に組み込みました。企業の水使用データと併せて水の価格に上乘せし、それを通常の信用分析のモデルに統合しました。そうすると、従来の分析に加えて、水ストレスを計算して調整された財務指標を提示することができ、より大きな水リスクのあるのか無いのかという点から企業を判別できます。これはエクセルのスプレッドシートで、金融機関がよく使うツールです。全てオープンソースになっていて無料でダウンロードできますので、われわれのウェブサイトをご覧ください。金融機関はそれを自由に使っていただいて大丈夫です。24社が既にこのツールに基づいて分析されています。またそれに新しい企業を加えて分析を進めることもできます。つまり、例えば金融機関にとって分析対象となる企業を分析することができます。

これは水ストレスと株式の関係を見るツールです。これは機能を増やしたものです。例えば、これはAnglogoldという会社の分析ですが、全生産量における水ストレス度合いの内訳が示されています。水がないエリアではどのような影響があるのか、それから予測も行っています。どのくらい水が使われるのか、水ストレスがこれからどのくらい深刻になっていくのかという予測もできます。このツールでは、様々な企業が水ストレスに対してどのような対策をとるかということ比べられ

ます。例えば、効率的な水の利用、おそらくこれが最初の対応になりますが、また、水が足りないために生産を縮小しなければならない状況、あるいは水がないエリアで事業をしている場合に例えば規制が強くなったり、水源を守る地域住民の活動が起きたりというような状況が想定されます。このモデルではそうしたシナリオを使っています。

さて、今後、私たちの活動では何をやるかということですが、現在は銀行業務の環境ストレスを行っており、そのためのリサーチや専門チームがいます。長期的なリスクと短期的なイベントリスク、ストレスということを申しましたが、先に紹介しましたツールというのは、水の長期的な利用可能性を診断するツールです。それに対してこれは、ある特定のイベントリスク、つまり干ばつに対する銀行のストレステストですけれども、ブラジル、中国、メキシコ、そしてアメリカにおけるストレス調査ですけれども、これをツールによって企業向け貸し出しポートフォリオのパフォーマンスに及ぼす潜在的な影響を、銀行が評価できるような分析、枠組みになります。

これは、企業そしてポートフォリオに対する干ばつのシナリオを実施するわけです。標準的なストレステストは銀行が常にやっていますけれども、これは干ばつのシナリオに特化したものになります。こちらですけれども、まず、この干ばつのシナリオをとって、そして企業の脆弱性モデルをつくって、そしてまたもう一方で、マクロ経済のモデルもつくります。これは非常に重要です。間接的な影響も、干ばつから受けるからです。例えば、水がなければ電力の供給が滞ります。これはよくあることです。だからこそ幅広いマクロ経済モデルも必要になってくるわけです。なので、それに基づいて企業の財務データを計算し直します。基本的には干ばつリスクにより調整された企業の信用格付をもとにした信用モデルということになります。また、独自の信用モデルも活用できるような柔軟性もあります。そしてまた同時に、デフォルトおよび貸し倒れ確率に基づいたポートフォリオの想定損失額も算出できます。

こちらのツールは来年の始めにリリース予定です。まず、ツールの第1バージョンができて、その利用可能性などを今、金融機関が実験的に使用している段階です。

そして、もう一つ大きなプロジェクトですが、より幅広い環境リスク管理へ応用するプロジェクトです。これはいろいろなものが適用されるのですが、例えば水ストレスツールは自然資本の指標の一つになりますが、このプロジェクトの目標というのは、似たような分析を、さまざまな自然資本に適用するということです。土地利用ですとか、森林減少、大気汚染といったものです。つまり、どのようなことをするかというと、自然資本のインディケータのグローバルマップを作り、そして金融機関の影響度、ポートフォリオの影響度を評価するということになります。それが信用格付にどのように影響を与えるかということを見ます。これは投資家、そして貸付機関、銀行にとっても同じことをやっています。このプロジェクトは3年計画で2018年夏までに完成予定です。もう既に参加されているパートナーの金融機関のリストがあります。でも他の金融機関の皆さんも参加するチャンスはありますから、もし日本の金融機関様で参加したいというご希望がありましたら、もちろん大歓迎です。そしてグローバルの資本に加えて、国に特化したものも考える予定です。これはコロンビア、ペルー、南アフリカ、そして恐らくインドネシアに向けたリスク査定も行う予定です。

このようなプロジェクトで、資産に対するリスクですけれども、金融機関としては全体的な概況も知りたいと思います。また、組織全体の概況も知りたい、あるいはポートフォリオ全体のリスクも知りたいということになると思います。今、会計という観点から取り組みをしています。もう既にご存じの方もいるかもしれません。この自然資本プロトコルは、自然資本コーリション（The Natural Capital Coalition）が7月に実際に立ち上げたものですけれども、これは、実際、企業に

対する影響度、依存性を測るものですが、自然資本の依存性に関しましては、各企業はさまざまなレベルにおいて対策をとらなければなりません。自然資本コーリションは、さまざまなセクターガイド、業界別のガイドも作成しています。そうすることによって、企業に対してどのように評価できるかというその手法を教えています。例えば、アパレルなどです。このプロジェクトはセクター別の、金融業界向けの補完的なガイドを今作成中です。金融機関は、実際の方針とは少し異なります。事業機関とは違います。なぜかという、このインパクト、影響度というのは、組織といえどもポートフォリオにあるからです。ですから、自然資本プロトコルの枠組みを金融業界に適用し、金融機関がどこから始めたらいいか、その全体的な概要を示すようなものの作成を今始めています。今、このドラフトを作成し、10月の下旬にドバイで開催されるグローバルラウンドテーブルで、この補足事項案を公表する予定です。ぜひいらしてください。いろいろなさまざまな、好奇心を掻き立てられるようなことが起こるはずですので来る価値はあります。

そして、この補足事項ですけれども、12カ月以内に公表し、実際にそれを作成完了する予定です。それが今の取り組みです。これが今のプログラムで、われわれの注力事項ですけれども、でもまだ、やるべきことはたくさんあります。特定の資産、例えば農業も非常に重要ですのでこれも取り組むことになると思います。

そしてまた会計手法も始まったばかりです。また、報告、情報開示といった取り組みも必要になってきます。ですから、さらに品質の高い、金融機関の皆様が求めているツールをつくるということ、そしてアウトリーチの活動も必要です。これは実際にわれわれが取り組む活動内容、その手法、そして、その利用を説明するような活動です。そうすることによって金融機関の業界に影響を与えるということです。

そしてまた、次は簡単ですけれども、もっと体系的な幅広い枠組みについても話したいと思います。今われわれが自然資本宣言でやっている取り組みというのは、ボトムアップです。金融機関に特化した活動で、その中で理解を深めていただき、自然資本分析の能力も身に付けていただくというような取り組みです。そして共通の理解でツールをつくり、公に公表するという、金融機関を手助けするという、この活動はもう少し金融システムの全体的な変革によって補完されます。他にわれわれとともに取り組んでいる部門があります。これは金融機関の革新を起こすための取り組みをしている人たちですけれども、一つはUNEPです。持続可能な金融システムに向けたUNEP調査ですけれども、間もなくレポートが発表される予定です。またG20のグリーンファイナンス研究グループにも総合レポートがあります。そしてまた同時に、金融安定理事会、気候変動関連の財務情報開示に関するタスクフォースです。

ここで重要なのは、トップとボトムの両方のレベルで、今までの自然との接し方に対して革命を起こす必要があるということだと思います。ボトムとトップで、社会全体で変革に取り組むことが重要だと思っています。

以上で私の話は終わりますが、金融機関のメリットというのは、より自然資本の評価のキャパシティを理解できるということ、そして目標は、自然が恩恵を受けるということです。経済をもっと持続可能な消費と生産につながることで、自然が恩恵を受けるということが最終目標になります。以上が私の話になります。

野村：ここで UNEP FI 末吉竹・郎特別顧問より、ただ今の金井様の基調講演とアンダース・ノードハイムの報告を受けて、小括をさせていただきます。

【小括】

UNEP FI 特別顧問 末吉竹二郎 氏

皆様、こんにちは。あらためまして、今日ご参加いただいた皆さんにお礼申し上げます。それからこの会を準備していただいた全ての関係者に厚く御礼申し上げます。中でも三井住友信託銀行さんには、会場のみならず、さまざまなご支援を頂きあらためてお礼申し上げます。ありがとうございました。土屋常務さんには、大変良いお話を頂いて感謝しています。

先ほど開会挨拶で土屋常務さんが、自然資本宣言の署名は日本からは1社だけでずっと長いこと一人旅だったとおっしゃっていましたが、私は別の意味で大変感謝しています。もし2012年に三井住友信託銀行さんがご署名されていなければ、日本は全滅だったと思います。このような大事な宣言に、日本では全く誰も振り向いていないということは、日本にとって非常に大きな損失だったと思います。そこに取り組んでいただいたことには、私自身とても感謝しています。またMS&ADさんがご参加いただいたことにも大変感謝しています。

私の小括といいますか、幾つか申し上げたいことがあります。

一つは、あるいは、これが最大だと思うのですが、例えば2012年からもう7~8年ぐらいいですけども、UNEPができた1992年目からもう25年ぐらいたっています。それから昨年、パリ協定が成立しました。このような状況の中で私が強く感じているのは、環境あるいは自然に対する取り組みが、力づくで求め始められたということです。環境が壊れているからみんなで大事にしようね、いいことをみんなでしましょうねという話ではなく、いわば企業の外堀を埋める形で、さまざまな対応が力づくで生まれ始めたということでもあります。ですから、よほど日本の、これは金融機関だけではなく、ある意味で言ってみれば実戦部隊はビジネスの企業ですから、企業の方々の、何か環境にいいことをしていれば済むのだという話ではなく、しなければ駄目なのだと。しなければ場合によってはビジネスからイグジット（exit）を求められるというような場合に、私は強い世界の変化があるような気がしてなりません。

例えば、皆さんもよくご存じだと思いますが、昨年の半ば頃でしたか、フランスがエネルギー移行法という法律を通しました。これは自然エネルギーを大きく育てようということですけども、その一環として、上場企業に気候変動関連のリスクの開示を義務化したという話がありますよね。しかも金融機関には、その気候変動リスクに対するストレステストをしろと、それを発表するのだということです。これは、みんなでいいことしようねという話ではありませんよね。上場企業や金融機関は、しなければならぬのです。法律で求められているわけです。このようなことをお聞きすると、よほど日本の金融機関も含めてビジネスは、世界の流れをしっかり受け止める必要があるのではないのでしょうか。

しかも、その動きというのは、ある特定のところが特定の目的でやっているのではなく、さまざまな社会のステークホルダーが同じ方向に向かって、地球を守るにはどうしたらいいのかということで、それぞれの立場でそれぞれがやるべきことをやり始めています。ですから例えば、アメリカのSASBという企業会計原則の見直しはもう5年経ちましたよね。それぞれの分野での、このようなことであろうというものが一応出来上がっています。

先ほど、アンダースがご紹介していたFSBの下に置かれているタスクフォースチームの議長というか座長が、前ニューヨーク市長のブルームバーグ（Bloomberg）さんで、そして彼を助けているのがシャピロさんという女性の方です。この2人が何をしているのかというと、実はSASBのトップとサポーターなのです。いいですか。アメリカの、サステナビリティ（Sustainability）をベー

スとする企業会計原則をつくるチームのヘッドとセカンドが、いわば FSB の下で企業に気候変動関連の情報を出させる、それをベースに金融とのエンゲージメント、ダイアログが進むようにするというところの、座長とそのサポーターであるわけです。これは皆さんどう思いますか。このようなことが世界で進んでいるわけです。日本もよほど注意しなければ、気が付いたら全部外堀が埋まっていたというようなことではないでしょうか。

私は、多少なりともこの地球環境に関して、世界の金融機関の動きを眺めてきましたが、われわれが一番見えないのは、強い意志を持って世の中を変えようとしている人たちが世界にたくさんいるということです。彼らが結果的にはさまざまなルールを作り上げています。これは簡単には目には付かないのです。特に日本にいと情報も入ってこないでしょうし、入ってきた情報も素通りしていくような日本の中では、いったいどこで誰が何をして、その結果として世界に何が生まれるのか、これはルール、規制です。そのようなこと私は強く感じます。

特にこの自然資本に関わる自然、これは明らかに、皆さんのビジネスがサッカーだとすると皆さんのサッカーをプレーするピッチの問題でしょう。ピッチが壊れていて、そこで良いサッカーのゲームができるでしょうか。芝生がはげているとパスも真っすぐ通らないではありませんか。シュートだってできません。そもそも、けがをするかもしれません。つまり今起きていることは、サッカーで言えば、ピッチが壊れ始めたということです。この壊れ方が進んでいくと、サッカーはできない、ゲームができない、そのような状況が生まれようとしています。私はそれほど危機感を持っています。世界で何かを変えようとしている人がたくさんいると思います。

今日は金融以外の方もいらっしゃいますけれども、特に金融で申し上げますと、金融の仕事というのは何かというと、やはり、リスク分析が一番でしょう。リスクを考慮しない金融ビジネスはないではありませんか。投資対象企業のリスクを調査する、融資対象企業を審査する、全部リスクの分析ではありませんか。そのリスクに、既にリスクになってきた自然環境の要素を入れないリスク分析はあり得るのでしょうか。しかも、そのリスクは、直接的なリスクと同時に、これ以上地球環境を壊さないようにするためのさまざまな法律や規制やルール、慣行が生まれている、そのこともすぐリスク要因になっているわけです。

ですから、金融の本来の仕事はリスク分析です。逆に言うと、企業の皆様方は、自分のビジネスを進めていく上では、リスクマネジメントなしでビジネスを進められないことは、とっくにご承知のはずでしょう。その中に、なぜこの問題が大きなリスクとして入ってきていないのでしょうか。これは、皆さんは本気で考えたほうがいいと思います。

最初から強いことを言って申し訳ありません。ただ一方で、先般シンガポールで開催された PRI in Person に参加した時に、おやっと思った話がありました。私の記憶違いで間違っていたら、訂正してください。中国の若者の 4 人に 1 人は「人生の目的はお金ではない」と言っているらしいです。われわれから見ると、中国はもう今一生懸命、経済だけが中心で動いているように思えていましたけれども、中国の若者の 4 人に 1 人が「自分はお金のために生きているのではない」「自分の人生は別のバリューのために生きているのだ」というようなことを言っているのだそうです。これは一つの例ですけれども、私は、明らかに世の中がいろいろな意味で変わり始めたのだと思います。この変化も含めていろいろなことが、これから 5 年、10 年の間に起きると思います。その中の一つがこれで、自然資本を守らないビジネスはイグジットしてくださいというような時代になるのではないのでしょうか。取りあえず、そのようなことで、ありがとうございました。

(前半終了)

【パネルディスカッション】

「ビジネスとしての自然資本 — 金融機関・企業へのメッセージ」

<パネリスト>

- ・(株)レスポンスアビリティ 代表取締役 足立 直樹 氏
- ・MS&AD ホールディングス 総合企画部 CSR 推進室 課長 浦嶋 裕子 氏
- ・(株)大和総研 主席研究員 河口真理子 氏
- ・三井住友信託銀行(株) 金井 司 氏

<モデレーター>

- ・UNEP FI 特別顧問 末吉竹二郎 氏

野村： それでは、ただ今より本日後半のプログラム、パネルディスカッションを始めます。テーマは、「ビジネスとしての自然資本 金融機関・企業へのメッセージ」です。まず、パネリストを御紹介させていただきます。パネリストお一人目は、株式会社レスポンスアビリティ 代表取締役 足立直樹様です。続きまして、MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社 総合企画部 CSR 推進室 課長 浦嶋裕子様です。続きまして、株式会社 大和総研 調査本部 主席研究員 河口真理子様です。そして、三井住友信託銀行株式会社 金井司様の 4 名です。そして本日のパネルディスカッションのモデレーターを務めますのは、UNEP FI 特別顧問、末吉竹二郎でございます。また、UNEP FI アンダース・ノードハイムは、パネリストおよび会場の皆様からのご質問にお答えするため、登壇しております。

まず、河口様、足立様、浦嶋様よりお一人 7 分程度という短いお時間で大変恐縮ではございますが、自然資本について一言ずつ、また、可能であれば問題提起をお願い致します。

河口： 自然資源について簡単にコメントします。今までお 2 人から自然資本をどのように捉えるかとか、このように計測の形が進んでいるというお話があったのですが、そもそも自然資源とは何かということをもう一回考えてみるべきだと思います。自然が大事だとか、環境が破壊されているとか、何となくそうだよねと、自然は資本になるのかなと思ったりすると思うのですが、そもそも資本というものは何なのかということ整理してから各論に入ると頭の整理ができるかなということで、まず最初の大本の、そもそも自然資本とは何かということについて簡単にコメントさせていただきます。

(スライド1)

先ほど金井さんのプレゼンでもありましたけれども、経済と人間社会と地球の関係というのは、この左にあるように 46 億年間地球があって、今の人間社会というのは 2 万年ぐらいのもので、その中で今の経済の仕組みができています。地球の寿命を 1 年というふうに換算すると、人間ができたのは 12 月 31 日で、さらに近代化が進んでからは最後の 2 秒というような状況にあるわけです。ですから、地球の長さに比べて人間社会というのはごくちっぽけなものなのに、われわれは経済活動をしていると、右のように、経済がばんとあってそれで「社会的な人権とかを考えなければならぬし、環境問題もあったよね」みたいな感じの意識もあるのだということです。左のほうは、正論だから「そうだよ」と言うのですが、でも実際に自分がビジネスをやっていると多分、頭の中はこちらの右側のほうになっているのではないかと思います。右側のような頭の中で意思決定をしていくと、その結果として、先ほども末吉さんがおっしゃったように、私たちの生存環境自身、地球

環境をむしばんでしまっているということです。経済と地球、経済のほうが地球より大きいのだという頭の中の認識を変換するツールとして、自然資本というものは非常に有効ではないか、特に金融機関にとっては、資本という概念から考えるとこれが共通言語としてやりやすいのではないかといいことだと思います。

(スライド2)

自然と資本というと、何か不自然なものを2つ、くっつけたような気がするかもしれません。なぜかというと、資本というのは経済用語とみなされているからです。近代経済学を学ばれた方はお分かりだと思うのですが、生産活動をするために3つ必要なもの、資本というのは土地と労働を含めた3大生産要素のうちの1つだといわれています。ここには、地球環境とか自然とか生態系というものは入りません。逆に、地球環境を破壊する公害とか環境破壊というものは、外部不経済といって経済メカニズムの外にあるものだという整理されて、基本経済とは関係ないということで理解されているわけです。ですから、自然と資本を結び付ける自然資本というものには、水と油を混ぜるようなものではないかと違和感がある人もいると思うのです。ですが、よくよく考えてみると、自然と資本の本質というものは大変似ています。

(スライド3、4)

自然というものを命として捉えると——命の定義は何かというと、生物学者の定義ですけれど「生命とは自己増殖を行うシステムである」。そして資本というのは「利子や配当など金銭的な価値を自己増殖するシステムである」ということで考えると、似ているではありませんか。なぜ似ているのか、これを私も調べてみてびっくりしたのですけれども、近代経済学が定義する資本というのは、自然を手本に生まれています。文化人類経済学者の中沢新一さんが書いた『緑の資本論』という本で調べて面白かったのですけれども、一神教と利子の関係を考えてみたいと思います。近代経済学はキリスト教から発生したという前提ですけれども、皆さんご存じのとおり、旧約聖書においては利子を取ることは禁止されていました。なぜかというと、社会は小さい共同体なので、そこで金持ちから貧乏人から高利貸しがいたりすると、格差がどんどん広がり社会全体が崩壊するのではないかといいことがあったわけのですけれども、それは裏の理由で、表向きになぜ利子を取ってはいけないのかというと、貨幣というのはあくまでもモノとモノとの交換手段でしかない記号であり、交換手段というものが交換の現場から離れて、要するに資本として蓄積されてこっそり子どもを生む、お金の子どもだから利子だということには許されないということで、ご存じのとおりイスラム教ではいまだに利子が禁止されています。お金という神でないもの、命ではないものが勝手に子どもを生んでいいのか、それは駄目だということです。

キリスト教の解釈では、金属でできている貨幣というものは生きていないので、子どもを生むことは自然の摂理に背くことであり、逆に、自然こそが常に子どもを生むということであって、無機物であるお金というものは子どもを生んではいけないというのが旧約聖書の教えでした。ただ中世以降は、実際にこの資本蓄積が進み、経済が起こってくる中で、利子を禁止しているともうこれ以上経済が回らなくなるというのが12世紀です。トマス・アクィナスの『神学大全』をご存じの方もいらっしゃるかと思います。確か12世紀に出てきているのですが、そこで、もう一回キリスト教の再整理がされていて、ここで利子を認めなければやっていけない、社会がやっていけないという、社会の要請が出てきて、神学大全では、利子というものは本来は忌まわしいものなのだけれども、利子がなければやっていけないので利子はあるといいというような、矛盾することが書いてあります。そこで、キリスト教では利子を認めて、それからだんだん資本蓄積が起きて16世紀以降の経済成長につながっていくということなのです。そして気が付いたら、資本という概念は経済

の概念になってきたのですけれども、もとは自然でいろいろなものが子どもを生む、実を結ぶというところをまねしてお金が実を結んでもいいというところから来ているということを考えると、自然資本というものは、実はものすごく親和性が高い概念なのです。

なぜ、離れてしまった自然と資本をもう一回、今くっつけようとしているのかということですが、それは、今の近代経済学というものが、自然環境というものは無限で水も空気もただであるということを前提にマクロ経済学というのは進んでいるわけですが、実際は、地球は有限で、そのあつれきはどんどん大きくなってきているという状況の中で、やはりもう一回、自然を有限なものだという形で定義付けてモデルの中に入れていかなければならないということがあります。

(スライド5)

時間がなくなったので後で見ていただきたいのですが、なぜ、自然が資本として計測されてこなかったのか、最初から経済学に入れていけばいいではないかということで、経済学の教科書を持ってきました。市場で取引されている一般財、この一般財を取引する市場というのは、一般財を取引して経済活動を行っているということなのですけれども、財の中には市場で取引できない、つまり一般財ではない公共財と準公共財というものがあります。市場で取引されないのです。こうした財のこの値段というのは、つきません。公共財とは、価格を払っても払わなくてもサービスが受けられるような財です。大気や太陽の光の恩恵は誰も得ることができ、それに値段をつけるのは難しい。要するに、自然の価値というのは公共財的なものなのです。細かくは、ここに定義が書いてあるのを見ていただきたいと思います。そうすると取引できない部分、ここも自然資本の歴史で見ていただくのですが、結果としてどうなるのかということです。

(スライド7)

例えば、森林の価値で、今言われている部分、森林の価値はこのようなピラミッドになっていて、生態系サービスの価値とか、生態系サービスの洗い出しとか、いろいろとあります。でも、森を見て評価をする、お金で評価をするというところ、一番上の経済の価値、何で評価をするかという、立ち木の値段とか、そこの土地の値段と、あとは観光資源の価値があるかなぐらいの経済価値があるから、これでいろいろな取引が、ここだけのお金の価値判断で行われてしまうわけです。しかし、その下には計算できない、ダム機能とか、温度調整とか、リラックスとかがあって、市場で計算できないいわゆる公共財的な価値というものがついているのですが、これを考えずに上の黄色のところだけの価値判断で売り買いをするから、それがなくなってきましたよね。ですから、ここの価値をもう一回きちんと、経済判断をする際に入れていきましょうということが、自然資本が目指すべきところではないかということです。

ここは、では、それをどうするべきなのかということが書いてありますので、後をご覧ください。循環型経済へと、自然が本当は価値がある、これをバーチャルでもいいけれども入れていこうということで、実際に既にいろいろな形で計算をするお話が出ています。

これで私の話を終わらせていただきます。ありがとうございました。(拍手)

野村：河口様、ありがとうございました。続きまして足立様をお願いしたいと思います。

足立：自然資本という言葉が新しく聞かれた方もいらっしゃるでしょうし、最近結構いろいろところで聞くなという方もいらっしゃると思います。実際にまだいろいろな定義があり、少し混乱しているのではないかと思います。そのような中で、最近私自身も関わっているのですけれども、「自然資本プロトコル」、あるいは自然資本金会計という考え方でちゃんと整理しようということをやって

いますので、その文脈に沿った形でお話をさせていただきたいと思います。

自然資本とは何かということに関してですが、「自然資本プロトコル」の中の定義では、人間に影響をもたらす、いろいろ役に立つ、フローをもたらす再生可能および再生不可能な資源、これは全て自然資本と言います。つまり生物だけではなく、鉱物とか、そのようなものも含めてです。ただ、ここで少しお気付きいただけるかと思いますが、あくまでこれはまだ人間ベースなのです。今ちょうど河口さんもお話しいただいたように、先ほどのピラミッドを思い出していただきたいのですが、一番上の、いわゆる今まで価値があった黄色い部分、その部分は皆さんは価値として見えますが、それをもう少し下の部分でも人間の役に立っているのだったら、例えば森であったら、なるほど、そこは防災機能として効いていますよねとか、CO₂を吸収していますよという部分に関しては測っていきましょうというところが、今、できつつあります。

ただ、それ以上に、さらに精神的な価値とか宗教的な価値という部分は、正直言って評価するのはやはりなかなか難しいというのが現状です。

多分この自然資本を皆さんが最初にご覧になったのは、この国際統合報告のフレームワークの中でもかもしれません。国際統合報告では、ビジネスを行うには6つの資本が必要で、財務資本以外にも資本が必要であるということで、その中に自然資本があります。

ただ、これを見られて多分、多くの方が「でも、なぜ自然なのだろう」とか、あるいは「自然資本の報告とは、どうするのだろう」と戸惑われたと思います。さらには、「この6つの資本とはどのようなものだろう、どのような関係なのだろう」と。これは今の河口さんと金井さんのお話にもあったように、やはり自然資本というものがすべての基盤ということになるのだと思います。

確かに、一見分かりやすい財務資本の部分に私たちは注目してビジネスをしているわけですが、実際にはその財務資本あるいは財務パフォーマンスを上げるためには、それを支える製造資本・知的資本があって、その製造資本・知的資本が生まれるためにはやはり社会資本・社会関係性というものが必要だし、あるいは人が必要です。それがなければ、知的資本も製造資本もつくることができません。では、さらに人はどのようにして生活しているのかというと、これはやはり自然資本に基づいてなのです。にもかかわらず、一番重要な、一番ベースにある自然資本を、私たちは今まで気にしないでどんどん切り崩してやっていたのです。そこがビジネスの継続性に関しての一番の問題だろうということです。

私たちがどのぐらい自然資本を傷つけているのか、実際にそれを測ってみると、例えば、これはある方法で試算したものですけれども、一次産業と一次加工業だけでも世界全体で7兆ドル以上もあります。7兆ドルというのはだいたい中国のGDPと同じぐらいだそうです、そのぐらいの自然資本を傷つけているのだということが分かってきたわけです。

そこで、それではもう少し統一的に測ったほうがいだろうということで、先ほどアンダースさんからもご紹介がありましたように今年の7月に「自然資本プロトコル」が発表されました。ただ、これはあくまでもプロトコルで、手順なのです。このような形で自然資本を測っていこうということで、測り方については、つまり手順ではなく計算方法についてはまだいろいろなやり方が研究されていますし、正直言ってなかなか統一化もできません。

ただ、ここで非常に面白いというか、注目すべきだと思うのは、実は最初は自然資本をどれだけ使っているのか、傷付けているのか、それをきちんと報告してくださいということでスタートしたのですが、今はどちらかというと、ここに赤字で書いてありますが、経営判断に使ってくださいねということです。つまり、私たちは自然資本を使ってビジネスをしているのだから、どのぐらい使っているのか、あるいはそれが今どのような状態なのかを知らなければ経営判断できない、ビジネス・

デシジョン (business decision) ができないですよねということなのです。

このようなものを見ていただけるといいかと思うのですが、この図で下側に薄いブルーがあります。これはいわゆる環境負荷です。いろいろな産業における環境負荷です。この環境負荷を小さくしようということで、企業は皆さん非常に頑張っているわけですが、実は、自社の環境負荷よりもサプライチェーンの負荷の方がはるかに大きいのです。今までこのようなことはなかなか見えていませんでした。ただ、自然資本に対する影響を見ようとすると、当然、自社だけでは意味がないので、サプライチェーン全体で見ようとしますが、そうするとこのようなことが見えてきます。

もっと分かりやすいのはこの図だと思います。これはそのサプライチェーン全体で、例えば、どれだけ水を使っているのかを示したものです。これはただ単純に水を使っているものだけなのですが、果物のジュースをつくるするときなのですが、真ん中の部分で少し膨らんでいるところがあります。ここはパッケージをつくるのに、このぐらいの水を使っていますよとか、その左横にさらに細いものでボトリングと書いてありますが、ジュースを詰める過程でこのぐらいの水を使っていますよというものもあるのですが、今まではこの部分を頑張って、いかに水を使う量を少なくしようかということをやっていたわけです。

ところが実際には、一番左側の、農場で使っている、農園で使っている水が圧倒的に多いわけです。考えてみれば当たり前です。ですから、こここの部分に手をつけなければ、ずっと果物をつくってジュースを提供し続けるということは無理なのです。このことは実は今まで飲料メーカーも気付いていなかったし、あるいはその飲料メーカーに投資をする投資家も気付いていなかったわけです。果物をつくっている地域で干ばつが起きたりということも、他人ごとであったわけです。

このように全体像が見えてくると、やはりそれは気にせざるを得ません。あるいは実際に、そのようなことまでを含めて操業している会社と、そうではない会社を見ていると、これはバックデータの分析なのですが、確かに株価も違ってきます。もちろん株価は、それだけで決まるわけではないでしょうけれども、そのようなことも含めてサプライチェーン全体での水利用を考えているような会社というのは、やはり業績が良さそうだということも分かっています。

そのような分析情報を、いろいろな会社で今使っています。ただ、残念ながらこれは自分たちのリスクを明らかにすることにもなるので、なかなか全部を開示してくれる企業は少ないのですが、これは開示してくれている非常に少ない例で、スポーツアパレルのプーマ (Puma) の場合は、いったいどこでどのぐらい自然資本に自分たちが負荷をかけているのかということをも全部つまびらかにしています。これを見ると、やはり一番重要なのは畑の部分で、そこで非常に大きな負荷をかけているということが分かります。

プーマはなぜこれを公開したかということ、これを使ってどこに手をつけるべきかということ考えたのです。今までは自社の中のオペレーション、あるいは直接契約をしている契約工場のことしか考えていなかったのですが、これを見ると当然農場のことを考えざるを得なくなるということです。

あともう一つ、事業会社だけではなく投資家はというと、実はこのプーマのレベルで情報開示をしている企業というのはほとんどなくて、世界で多分 10 社あるかないかぐらいですので、このようなデータまではなかなか使えないのですけれども、もう少しざっくりした形で、どのような会社がどのぐらいサプライチェーン上でも水を使っているはずだ、CO₂ を出しているはずだ、土地を使っているはずだということはモデルで計算することができます。

あるいは、先ほど CDP の話も何人かの方からありましたけれども、CDP の報告など、CO₂、水、

土地などに関してはかなり開示されている部分もあります。このようなものがもう既に投資家用にパッケージになり、データとして供給されています。ここは私どもと一緒にやっているイギリスの **Trucost** という機関が提供しているデータの一例で、**E-Board** というものがあるのですが、これを今かなりの投資家が使っています。最近では **S&P** が 20 億円の出資をして、さらにこれを統合的に使うという宣言をしています、そのような形で利用がどんどん進んでいます。

そう考えますとやはり、これでもう私はおしまいになりますけれども、自然資本というのは、先ほども末吉さんがおっしゃったように「何かいいことをしましょう」というレベルの話ではなく、ビジネスの継続性、持続可能性に直接関わる問題です、それを測る手段というのも、私たちには、まだ不完全ながらもあるわけです。不完全ながらも入手できるようになってきました。すると、そのデータなしでこれから先、何も見ずに手探りで経営をするのか手探りで投資をし続けるのか、それとも、このようなデータを使いながらやったほうがいいのか、そのようなことを問われるのではないかと感じています。以上です。

野村：足立様、ありがとうございます。続きまして、浦嶋様をお願いしたいと思います。

浦嶋：ご紹介に預かりました **MS&AD** ホールディングスの浦嶋と申します。私どものほうは、申し訳ございませんがスライドはなく、ニュースリリースを配布資料に挿入させていただきました。まるで今回のアンダースさんの来日に合わせて署名をしたようなタイミングで、2016 年 8 月に新しく自然資本宣言に署名をさせていただきました。ここで一緒にこのような形で登壇させていただくことを、大変光栄に感じています。

今までお話がありましたとおり、環境にいいことをしよう、環境が大変なことになっているので環境保存に取り組もうということは、皆様と同じように弊社でも取り組んできました。2008 年から **MS&AD** グループの三井住友海上は、隣の足立さんが事務局長を務めています企業と生物多様性イニシアティブの会長会社として、生物多様性の取り組みはずっと続けてきています。そのような関係で自然資本宣言が生まれた時には、前々からずっといつかは署名をしたいとずっと思っていたのですけれども、末吉さんが先ほどお話をされていたように、やはり、リスクソリューションを業務の中核とするグループが、いわゆる一般的な環境の負荷の削減に取り組んでいますとか、生物多様性に関する研究・普及啓発に取り組んでいますというだけで自然資本宣言に署名するというのが、少し時期尚早なのではないかという思いがありました。今回、こちらのニュースリリースにありますとおり、私どものグループ会社のインターリスク総研が自然資本のリスク評価のサービスを新たに立ち上げたことを受けて、署名に踏み切った次第です。

このサービスでは、いろいろな自然資本のリスク評価をしています。水リスク評価が特にやはり関心の高いテーマで、私ども、いろいろな企業様とお付き合いさせていただき保険のご提供させていただいているのですが、法人のお客様を中心に、水リスク評価のセミナーを実際に夏ごろから開催しています。ビジネスオペレーションの中で、今まさに足立さんやアンダースさんからもお話があったように、どのようにしてサプライチェーンの中で自然資本のリスクをヘッジしていくかということへ関心が非常に高まっていることを感じています。このようなサービスがやはり保険グループとしての本業であり、われわれとしては、このようなところをこれからますます取り組んでいかなければならないのではないかと感じています。

課題といいますか、少し話が少し変わりますが、もう一つ、われわれが考えていることがあります。今までの議論は、エコロジカル・フットプリントは完全にもうオーバーしている状態で、いか

に総量を減らしていくかということがすごく大きな課題になっているわけです。先ほどもお話がありましたとおり、日本全体で言えば、人口減少の社会になっていて、日本はオーバークラスというか、逆に使われていない、アンダークラスによって起きている問題が非常に多くあると認識しています。耕作放棄地がどんどん広がっているとか、手入れされない森林がどんどん広がっているとか、このようなところが逆に自然の劣化につながり、それがまた災害という形で跳ね返ってくるというような、ミクロの問題もあると思うのです。ですから、自然資本をいかに減らすか、自然資本の問題をどうするかという、非常にグローバルなマクロの、ある種、数値でも今ずっと評価という話なので非常に数値化しやすいような内容で考えていると思うのですが、ミクロのところでは、非常に個別具体的話だと思います。当然ながら、グローバルには、人口が増えていくことは避けられない状況であるわけで、増えていく、われわれの資源を食いつぶしていくこの流れを、どこでそれを清算していけばいいのかというソリューションを一方で考えていかなければ、「どこにリスクがあるかは分かった。では、その解決策をどうするのか」ということを考えていかなければならないのではないかと考えています。

特にやはり、われわれは保険という業種で、ご存じのとおり今年は非常に台風が多い年になってきましたが、災害というのはやはり土地と不可分な事象でして、その地形が、その土壌が、その生態系がどのようにになっているかによって、どれほど被害が甚大化するかということに大きく影響します。ですから、その地域ごとにどのように自然資本を利活用するか、どこを保全するか、どこで例えば林業を活性化させて、どこの山に手入れをすればどこの河川が守られるのかとか、そのようなミクロの視点での自然資本の考え方、これもまた保険会社で考えていかなければならないテーマではないかということ、問題提起という意味も含めてお話をさせていただきました。以上です。

野村：浦嶋様、ありがとうございます。続きまして、金井様、既に前半にご講演を頂いておりますので、金井様からはあらためてここで何かコメント、もしくは問題提起などがございましたらお願いしたいと思います。金井様、よろしく申し上げます。

金井：今の浦嶋さんの問題提起をそのまま使ってもいいのではないかと思います。われわれも自然資本宣言に署名して、このテーマを突き詰めるほど、全然違う2つのテーマを扱わなければならないと感じるようになりました。グローバルサプライチェーンについては、考えれば考えるほど、これはものすごく重要で、このテーマを見なければ日本経済は非常に危ないのではないかと思います。

先ほど、足立様がおっしゃっておられた、いわゆるグローバルで例えば水のリスクをどうマッピングするとかということ、もっと日本企業は見なければなりません。自分のサプライチェーン上のリスクというものをあまり把握できていないのではないかと感じをすごく持っています。この辺は、非常に重要だと思うのです。特にグローバルでビジネスをやっているところもそうだと思います。

ただ一方で、今、アンダークラスとオーバークラスの話がありましたが、日本は明らかにアンダークラスになっていて、逆に言うと、森林がおかしくなっていくという状況になっています。ただ、例えば、このような自然系の人たち、NPOの人たちと話をしていると、自然は大事だという中で、アンダークラスで少しおかしいというもの、開発をされて自然が壊されていたところと、何かごっちゃになっているというのでしょうか、非常に分かりにくい状況になっています。日本において自然資本を守るということは、いったいどうすべきかということが、すごく分かりにくくなっ

てきているような気がします。

グローバルの視点でいくとオーバーユース、国内はアンダーユースとなると、発想を切り替えるのが難しいし、かつ、金融機関のものはつくっていないので、直接的には日本の自然資本にあまり関わっていません。金融機関にとって、日本国内の問題をどう考えるのかということは、非常に難しく、われわれ自身も非常にそこは迷っているというか悩んでいる部分になります。

問題提起というわけではありませんが、ぜひ、ここを皆さんの知見を知り得たいということも含めて、海外ではやるべきことは明らかにやっているの、むしろ、国内で一つ一つの企業、あるいは金融機関が、どのように役割を果たすべきなのかということについて議論ができればいいかと思っています。

野村: 金井様、ありがとうございます。ここからの進行は末吉顧問にお願いしようと思いますが、ここでアンダースにも入ってもらいたいと思います。では、これより先の進行は末吉様にお願いします。

末吉: それでは始めます。皆さんから非常に難しいテーマでお話があったので、どう進めていけばいいのか悩んでいるのですが、一つ面白い話から始めさせてください。

アダム・スミスがいましたよね、もう 200 年以上前の、近代経済学の祖といわれています。それからもう 1 人、カール・マルクスがいました。実はこの 2 人は 100 年ぐらい間が開いているのですが、時代も全てが違う経済学者が、あることで同じようなことを言っていたのだそうです。それが、これは受け売りですが「水と空気には価格をつけられません」、別の言い方をすると「この世に価格をつけられないものが 2 つあります。それは水と空気です」。なぜだと思いませんか。なぜ、アダム・スミスとカール・マルクスが 100 年も経てこのようなことを言ったのでしょうか。

実は、これは私の解釈ですけれども、両方とも無尽蔵だったからです。この当時で考えると、水は無尽蔵でありました。空気も無尽蔵であったという、これは少し質が違いますが、空気をどんなに汚しても平気だったという意味でとるといいと思うのですが。つまり、無尽蔵のものにはプライスがつかないということです。多分これですとやってきたのでしょうか。日本人の世界にしても、あらゆる自然のものは無尽蔵だと、海だっていくら汚しても無尽蔵だと。でも、はたと気が付いてみると、全てが有限であったと。どんなに空気を汚してもきれいになるという話はうそだったと、水だって非常に有限性がある、地域性も含めて。ですから、この地球上のあらゆるものは有限なのだ、ここに頭をどう切り替えるか、なのだと思うのです。

先ほどのグローバリゼーションといいますか、グローバルとローカルの話ですけれども、それを少し後でぜひ議論したいと思います。その前に皆さんのご意見を伺いたいのは、多分、この自然災害大国の日本にいる企業の皆さんは、自然災害を通じて自然の大事さというのは身につまされていると思うのです。それは、損保会社さんだけではないと思います。ところが、そのような肌感覚で自然の大事さを持っている日本のビジネス、これは金融も一般も含めてですけれども、そのことと自分たちのビジネスとの関わり合いということを考えていません。

あえて問題提起で言えば、ビジネス活動がさまざまな問題を引き起こした要因になっているとすれば、日本が今、国内で体験している自然災害の原因は自分たちのビジネスのあり方、やり方が引き起こしているのではないのかと考えるプロセスが、まだ欠けているのではないのでしょうか。つまり、自分たちの被害感覚と、その原因、またはソリューションを考えたときに、自分たちの日常的なビジネスのあり方をどう考えるのかという、そこにまだ大きなギャップがあるような気がするの

です。ですから、世界で、あるいは日本で起きている自然の問題は、実は、直接・間接、遠い・近いはともかく、自分たちのビジネスあるいは金融やお金の流し方にも問題があってこのようなことが引き起こされ、場合によってはそれが劣化してきているという認識を、どう持つのかということが非常に重要であるような気がします。

そのようなことを、みんなにきちんとやってもらうということで、さまざまな人が世界でいろいろなルールをつくったり、仕組みを考えたり、あるいは講演活動でこのようなことですよといろいろ言うのだろうと思うのですが、その辺のところを皆さんはどのようにお考えになりますか。

河口：まず、自然の大切さを肌で感じている日本のビジネスという前提は間違っています。私が知る限り、私が感じる限りでは、東京に住んでいる人は全く感じていません。私はそう思います。感じていたら、このようなアクションになっていない、感じていないからビジネスが原因だと気が付いていません。ビジネスが悪いと言いますが、ビジネスは、ただモノをつくっているだけではなく、買ってくれる消費者がいなければやれないので、消費者にも責任の一端があります。企業がいくらエコのものをつくっていても、消費者が安くて熱帯雨林を乱伐してつくった安いものがないと言うと、やっぱり企業はどうしてもそちらにいつてしまうので、ビジネスも悪いのですが、ビジネスだけではなく、この消費のあり方、両方を変えなければなりません。ただ、ビジネスのほうが、モノをつくったり問題提起はしやすいのですが、やはり消費者も巻き込まなければなりません。消費者自身にもかなり責任があります。要するに、都会に住んでいる人たちが、自然の力を感じていないということが原因なので、答えになっているかどうか分かりませんが、そのような状況です。逆に、欧米でそういうことの認識をする人たちが増えてきたというのは、ハリケーン・カトリーナなどでアメリカの人は本当にひどい目に遭いました。日本の場合は、壊滅的な災害は地震で、地震は、異常気象とかとは少し違うでしょうという話になり、どうしても目の前のリスクとして気候変動をとらえにくかった。異常気象による水害などがこれほど桁外れに大きいのはここ2年ぐらいですよね。それまでは被害を受けるのが地方の事が多かったので都会の人は「大変だね」ぐらいで済んだのですが、最近の相次ぐ台風などでやっと都会の人も肌身に感じるようになった。こないだも常総市水害の「あと何百キロか下流だったら東京だよ」というように、やっと気が付いた感じです。日本は意外とそのような面では、自然災害はあるけれどもそれほど無茶苦茶なものは意外となくて感じられなくて、やっとこの温帯の地方になって感じられるようになったから、その温度差があるのではないかということが、私の見解というか反論です。

末吉：私は昔から Munich Re のレポートにすごく関心を持って見ていました。偉大だと思うのは、自分のビジネスに関わることだからでしょうが、昔から、気候変動に対応しなければ大変なことになると思っていたことです。

足立：確かに Munich Re はいつも非常にインサイトフルなレポートを出して、私も感心するのですが、なぜ日本の損保会社も同じようなことをおっしゃらないのか、それをずっと疑問に思っています。

ある時、これは1人の方なので本当かどうかは分かりませんが、損保会社でそのような話をしていた時におっしゃったのは、それは、Munich Re は再保険会社だからだそうです。つまり、日本の保険、損保会社さんは、天災は確かに起きるけれども、そこで自分たちが支払わなければならないものは限定されているわけですよね。それを超えたら、その後は Munich Re の責任である

わけです。そのような意味で責任の範囲がやはり違います。

末吉：再保険がつぶれるということは、保険会社はあり得ないという話でしょう。

足立：本当はそうなのですけれども、でも、まずはそこで、ここを超えたらあとは再保険会社だよねという意識がやはりかなりあるのかなと思います。

河口：その件なのですが、Munich Re は 90 年代からそのような話をしている、UNEP FI の前身である UNEP の保険の仕組みが出た 95 年ぐらいでしょうか、Munich Re とかそのような発想を持っていて、気候変動というのが結果として自分たちの長期的に災害が増えてしまって、ビジネスがどんどんできなくなるでしょうと、グローバルに見たときのリスクを考えて 90 年代から既にやっていました。それに対して日本の保険会社ははっきり言って、今取り組まれているということで、悪くはありませんが 20 年遅くはないかということがあります。なぜかという、やはり、足立さんが言われたとおり、ローカルなリスクを見ていたので、なかなかシステム的につながらず、今日のこの水害の対応とかとなりがちで、どうしても日本人は日本の地図から離れたことというのはどこかよそのことで、その災厄がなくなってしまうみたいに思ってしまうところがあるので、再保険に出したらうまくやってくれるのではないかと勝手に思っているきらいがあります。しかし本当は違うのですよ、地球は 1 個しかありませんからそのリスクは地球上のわれわれが結局受けている。そうしたグローバル思考ができづらいので、どうしても日本ベース思考になってしまっているところがあり、ある意味で、そのようにやってきました。今から水害の対応をしなければいけないということは、単に川沿いにあるというだけでなく結局、温暖化のための緩和策という側面もあるから気候変動の面からも一所懸命やらなければならないという意識が、遅れていると言えば遅れていますが、今からでも、やらないよりはましで、やっていかなければなりません。そうした動きを積極的にすると。実際に、今のお話を聞いていると、本当に保険会社の方というのは、他の業態に比べて、自分の業務の中でも一番それをビジネスに結び付けやすいのですから、それを先行してやられるということは、自然資本のビジネスの価値というものを一番見せるショーケースとしていいのかなとは思いますが。

末吉：金井さんとアンダースに聞きたいのですが、仮に日本の一企業が、自分たちに起こる被害を防ぐには一企業としても何か対応策を取らなければならない、ビジネスのあり方を変えなければならないと思っても、うちができることは限られている。だからそのようなことをして何の意味があるのだと思えば行動に出ません。そのような人たちが集まって、同じ方向で共同歩調とって対応していけば大きなインパクト、変化が生まれるはずですよ。そのような個々の企業の思いをもう少し糾合して、大きな流れ、大きな運動にしていく、そのような作業が多分、今世界でいろいろな形で始まっていると思います。この自然資本宣言もその一環だと思います。そのような個々の思いを一つの流れにしていくモードが、例えば、金井さんとかアンダースの立場からすると、どのようなこととお考えになりますか。

金井：21 世紀金融行動原則もまさにその流れだと思います。しかし、多くの企業企業でやっているとなかなか長続きしないのは、反対する誰かが現れ、結局うまくいかないというようなことが出てくるからです。長くこの業務に携わってきて最近つくづくやはり思うのは、やはり、どこかで経済的

な原則が働かないと続きませんよね。今、明らかに ESG の世界が変わっているのは、アセットオーナーが動き出したからです。先ほどの地球が周りを取り囲むというもので、10年、20年、30年というスパンで投資をしたら、当然それが顕在化したときに相当経済がダメージを受けるような状況が推測できるようになってきたので、このままでは黙ってられないということで、長期の投資家が本気で動き出して、これが PRI をつくって、まさに ESG が席卷して日本でももう ESG 流行りで驚くべき話になってきています。

そのような動きが確実に出てくるためには、決定的に経済を動かす何かのドライバーが必要です。ただ、それは投資家だけに全てを任せるわけにもいかないもので、多分もう一つあるとするなら、お金を流す仕組みをつくり出さなければならぬということになると思うのです。

少し話が飛んでしまうかもしれませんが、自然資本はキャッシュフローを生み出しません。先ほどの水や空気もそうだと思うのですが、プライスをカーボンプライシングのようにプライスをつければ動きだすかもしれませんが、あるいは規制をかければそれがお金になるのかもしれませんが、そうではないほとんどのエリアではキャッシュフローは生まれてきません。ですが、これは適応策に非常に近いのかもしれませんが、自然資本を壊した場合に明らかに生態系のダメージが出てきていて、明らかに経済的なダメージがどこかにやはり出てくるわけですね。それはどうするかというと、結局、それが修復するために莫大なコストをかけて、国がそれを修復するというところになるかもしれません。結局のところ、国がディープポケットだとは言いませんけれども、結局のところは何かの形で、それを直さなければならぬキャッシュフローを結局国が出す、つまり税金から出てくるということだと思います。そうすると、その費用は結果的にそうなるのであれば、より、単年度会計ではなくて長期的な会計で、その出るかもしれないキャッシュフローを国が補てんするような、そのような仕組み、それが企業に回ってくるような仕組み、かつ、金融機関がそれを回していくような仕組みというものを、うまくつくれないかと思いました。

たまたま先週、オーストラリアナショナル銀行の人が今度 UNEP FI のアジア代表になったということで尋ねて来られていろいろ話をしたのですが、東京オフィスの方が今日来ていらっしゃるんですね。オーストラリアではそのような話が、例えば、水が枯渇するエリアで、水が枯渇するときに川の水を引っ張ってくる権利を持つようなインパクトインベストメントボンドとか、あるいは、環境ではありませんが刑務所から出所した人たちの再犯を防ぐための仕組みを支援するインパクトインベストメントボンドがあるそうです。これはなぜかということ、また犯罪を犯して入所するときにもものすごく莫大な社会的なコストがかかるので、結局そのようにして税金で払うのであれば、それを国というか、行政と金融がうまくシェアするというのでしょうか、お金を配分してシェアをしてお金をうまく回すようにすると、そちらのほうが最終的にトータルではコストが小さいに決まっているのですが、国は国で、行政は行政で自分のことを見て、企業は企業の自分の周りしか見ないというようなことをすると、永久にできません。

長期的な視点に立ち、ロングタームでキャッシュフローを考えて、キャッシュフローの出し手である国、もしくは税金なのかもしれませんが、それをどうのようにして、金融が仲介することによって、その問題のありかのところにお金をうまく流し、そこを保全するとか適用するような仕組みをつくるかということではないか、それが必要だろうと私は思っています。

末吉：金井さん、ありがとうございます。とてもいいご提案なので、アンダースにそのことでお聞きしたいと思います。やはり今、いろいろなことが起きているわけですが、全ては基本的に新しい経済の中のプライスメカニズムにこのような新たなコストをどのようにして入れ込んで、それでも

ペイする、コスト負担をすることが競争上不利にならない公平な場をつくるとか、そのようなことが今世界で始まっていると思うのです。誰か篤志家がいて特定の負担額でものが済む話ではありませんので。そのようなこと考えると、UNEP FI は近年このような情報、今日のあれにもありましたけれども「financing change」「changing finance」です。改革に金融をつけよう、金融が変わらなければならないのだと、これはとてもいい用語だと私は思っています。

そのような意味で、新たな環境コストを組み込んだプライスメカニズムがきちんと回っていく経済をつくること、そこに金融はどのような役割を果たせるのかということについて、アンダースからコメントを頂ければありがたいです。

アンダース（通訳）：どのように外部経済といわれているものを統合するかということですね。経済管理や経営判断に入れるかと。このような方法論、コストを統合していく、金融機関や企業様の財務諸表に反映させていくということ、経営判断に反映させるということ、これは理論的なメカニズムになると思うのですが、社債ツールを公開したときにシャドープライスをどうするかというモデルをつくりました。金融アナリストは、判断するときにシャドープライスをコストのうちに入れます。これは、このようなタイプの、例えば干ばつというようなときに有用だということになりました。

2 つ目のツールが、実際に、設備上の制限などに直面することがありますよね。例えば、二酸化炭素の排出は世界的な現象ですが、自然資本の問題は地域的に限定されることが多いですから、例えば水がなくなった場合に、ある事業所の周りの水が不足しているとそれについて何か対策をしなければなりません。例えば、新しい技術を導入するとか製造を縮小するとか、その事業に関して何らかの変更をしなければならないはずで。

それについて金融機関と話していて気が付いたのですが、理論的な価格をつけるということが、それがどのように影響するかということは、理論的な分析でしかありませんから、現実的な対策には役に立たないかもしれません。

ですから、このようなシャドー価格というものを使うことは、実際には本当に良いかどうか分かりません。成功例もありますが、信用リスクがどのように最終的に影響するかということもあります。

例えば、世界的な価格のメカニズムを変えるということは、どのコミュニティにとっても非常に大きな課題となっています。解決策としてはやはり、自然資本に関する意識を高めること、新しい方策を考えることです。世界はつながっていますから、たくさん消費し過ぎたということには、たくさん例があり自然資源もそのうちの一つです。ヨーロッパでは、産業革命のときにそのようなことがありました。カナダでも 1970 年代に同じような自然資源の枯渇の問題が起きました。オゾンホール、オゾン層の穴も開いています。このような例を選んだのは、みんなが力を合わせなければ解決できない問題だからです。例えば大気汚染は法規制によりヨーロッパでは改善しました。カナダの漁業も回復に向かっています。オゾンホールの破壊も今は回復の兆しを見せています。

今われわれが集団で直面しているのはもっと大きな危険で、成長が頭打ちになっているということです。このような頭打ちの状態は、これまでに直面したことはありません。人類の歴史上初めて頭打ちという問題が上がってきてわけです。これは本当に大災害になる前に、われわれが集団的に取り組まなければならないことだと思います。集団的に何ができるか、では、どこからそれを始めるのでしょうか。それは、個人です。

前の質問にも関係すると思うのですが、金融機関が一企業として何ができるか、何を始められる

かということに関係してくると思います。私たちは多くの金融機関と関わっていますが、実は、そうした組織の中でも特に環境問題に対する関心の高いほんの一握りの方々と協働していることが多いのです。持続可能ではない価格の設定、これらは全て現実的な仕組みでこれを導入し、そしてこの仕事のやり方を変革するものです。われわれは基本的な仕事のやり方を、そして性質を変えなければなりません。それは、個別のアクション、行動からやるしかありません。これで質問の答えになったかどうか分かりませんが、ありがとうございました。非常に思慮深い回答をありがとうございました。

末吉：今いろいろなことを、アンダースが答えてくれましたが、そのことを踏まえながら、先ほど浦嶋さん金井さんから出たグローバルとローカル、あるいは、オーバーユースとアンダーユースというようなことを少し考えてみたいと思います。

例えば、日本の森はアンダーユースで、その代わり海外の森が全部オーバーユースになっていることを考えてみると、日本の貿易構造というのか、産業立国の構造がこのようになっていたのではないのでしょうか。国内に何も無いから海外に行って持ってきます。あるいは、国内にあるのですが海外から手に入れたほうが安く、利便性が高い。つまり、自分たち日本の貿易立国というのか産業構造の中で、このようにしたほうが安くて競争力が取れる、昔も今もそれはそうですが、そのようなことで日本の産業や経済のあり方を考えてきた、そのつけがこのように形に表れているのではないのでしょうか。

やはりこれから日本に要求されることは、グローバル化の名の下にどこへ行って何をしてもいいのだという話ではなく、世界は一つしかなく、世界があって初めて日本が成り立つのだというような、言ってみれば頭の中のバウンダリーをもう少し変えなければならないとも感じるのですが、いかがでしょうか。

足立：まず最初に一言言いたいことは、日本の森がアンダーユースで、海外がオーバーユースであるというのは少し言い過ぎなのではないかと私は思っています。多分、日本の森とか日本の自然資本のアンダーユースというのは、例えば放置された植林地のようなことを想定していると思うのですが、確かにそれは使われていないという意味でアンダーユースです。あるいは材積量という意味では、戦後、拡大造林もしましたし、ずっと増えています。ただ、それは単純に量的な問題で増えているというだけで、質的な意味では、日本の自然資本は増えているわけでは全然ありません。むしろ、統合的に評価したら自然資本は減っていると思います。それは森に関しても、多様だった何百種類という樹種があったところをスギ、ヒノキにという、1種類か2種類のものに変えてしまったのもそうですし、するとそれは植物だけではなく他の動物にも影響しますから、明らかに減っています。あるいは、山崩れが起きるのも、やはりそのように単純な植林をしたとか、そのような意味で決して、アンダーユースではあるけれども、価値が増えているわけではありません。あと、海外は確かにオーバーユースだとされているものはたくさんありますが、日本の中でも実は非常に価値が高い、生物多様性が豊かな森、生態系が保全されている部分もあります。ですから、そこは皆さんあまり誤解をしていただきたくないのです。

それは、本論とは関係なくて、今、末吉さんが問題提起された、海外から安いものを買ってあげればいいという日本の価値観にあったところでは、まさにそのとおりだと思います。あるいは、今日の河口さんの図が非常に分かりやすかったと思うのですが、ピラミッドの上の黄色の部分の、私たちが値段をつけられない、プライスタグをつけられるところしか見てきませんでした。確かにそ

れだけで見れば、日本の木を使うよりも海外からの方が安くつく。ところが逆に、日本で木をつくることによってそこで職を生んだり、あるいは木材以外の価値を生んだりということを考えると、実はそこでもっとたくさんのバリューを生むことができます。先ほど金井さんがおっしゃったような、自然資本は今まであまりキャッシュを生んでこなかったのではないかとということも、それは表面的なものの部分しか見ていなかったからそのように見えたのであって、実はその部分、例えば森をきちんと活用するということが、別の産業あるいは別の機能をきちんと興してその部分に支払いをしたり、そこにきちんとした価値を生むはずなのです。

実際に海外でも、そのような機能に対してお金を払おうというような動きが出てきて、そこが私はすごく大きなポイントになるのではないかと考えています。アンダースさんがおっしゃっていたように、確かにシャドープライスの経済システムを変えていくということは非常に有力な方法なのですが、ただ、それだけでは言ってみれば税金のようなものになってしまうので、若干、負担が増えます。

でも、そうではなくて、自然資本をうまく使ってそこから価値を生み出せば、それは新しい産業にもなります。具体的な例でいくと、例えば、Payment for Ecosystem Services (PES) と呼ばれるやり方があります。例えば、治山、山を豊かにしてくれたり、水を保持してくれたり、きれいにしてくれたりなど、そのような管理をすることに対してお金を払います。単に木の値段ではなく、森を管理して、そこが私たちにとってより使いやすく、あるいは安らぎを感じるようなことをしてくれることに対してお金を払います。そうすると、そこで今まで木を切って売っているだけでは商売ができなかった、生活できなかった人がたちが、生活できるようになります。そのような森になると、そこへ私たちは遊びにも行きたくなるし、海外のリゾートに行かなくても近くでリフレッシュもできるようになります。あるいは、先ほど洪水の話などもありましたが、ダムを造って治山・治水すればいいのか、ダムを造るよりも、最近はナチュラル・インフラストラクチャー (natural infrastructure) という言い方をしますが、自然をそうした機能として使ったほうが実はむしろ安上がりの場合も多いということがあります。

そうすると、その自然資本の価値を高めながら、安いコストで私たちは自分たちの安全性も守り、もちろん地域の人たちにとってもそれは収入源にもなります。そのように、みんなが良くなるようなことが可能なのです。これがまさしく本当の意味での地方創生になるのではないかと、私は思います。その辺の、今まで私たちが価値を認めてそこにきちんとお金を払わなかった、投資をしてこなかった、支払いをしなかったようなものについて見直すということをする、すごく変わってくるのかなと思うのです。

末吉： はい。では、どうぞ。先に浦嶋さんから。

浦嶋： まさに今、本当に、足立さんが、お話ししたい話をしてくれました。

先ほどの、ロングタームでキャッシュフローを生むようなキャッシュを考えるというようなことと、あと、統合的にキャッシュフローを考え、多面的に評価をするということが大事だと、すごく思っています。今日弊社グループのインターリスク総研が書いた「地方創生を統合思考で深化させる」を配布しておりますが、例えば、コンクリートで川べりを補強したほうが安全かもしれないのですが、自然の川べりのまま防災効果を高める工夫を加えることで、多面的な機能を発揮することができ、それを寄せ集めればそちらのほうがやはりロングランでいいということ、どのようにわれわれが見える化できるかが、この自然資本をビジネスチャンスとして考える一つの見方になるの

ではないか、という趣旨です。そのようなツールですから、先ほど言ったシャドープライシングとか、リスクの見える化だけではなく、どのようにチャンスを見る化するかで、日本の地方創生の問題だけではなく恐らく全世界でも同じようなことが起きると思うのです。当然、日本が日本の森林を使えば、日本が日本の食料をもっと生産できれば、バーチャルウォーターの問題も改善しますし、いろいろなことがここに関わってくるだろうと思っています。

河口：先ほど足立さんが言われたことにも関係するのですが、オーバーユースと、アンダーユースについてです。なぜ日本でアンダーユースが問題かという、日本の自然の9割は里地里山で、人が手を入れていた自然だったからこそで、そこに手が入らなくなったら劣化するのです。天然林ではなかったからです。それで、日本は安い木を買ってくると言いますが、1935年のエネルギーの需給は9割が自給で、1割しか輸入していません。人々は木材とかを使い、今で言う小水力のような水力発電、あとは石炭を自給できたということもあるのですけれども、それでエネルギーはまかかってきました。それで戦後どうなったかという、1950年代ではそうではないのですが、60年代以降に石油が入ってきたので、輸入が増えます。それまで10%ぐらい、まき、木炭つまりバイオマスを使っていましたが、そこが石油に置き換わります。結局それは何をもたらしたかという、このまき、木炭をつくるために森に人が入り、それで里地里山をつくっていたものが駄目になってしまい、そして放置林になり、放置林になったから価値がない、逆に人手の入らないスギやヒノキで下草が生い茂って真っ暗の山になってしまい、生態系も害して、山崩れも起きやすくなってしまいました。

ですから、アンダーユースがいけないのではなく、日本は里山で価値を生み出したので、里山で価値を生み出したということは、この表で言うと、われわれの先祖はここ全部を使っていたのです。森に入ってまきをつくるだけではなく、そこで山菜を採ったり、森林の水源機能みたいなものをコミュニティとして享受しながら、金銭価値ではないけれどもコミュニティバリューとして全体で保全していたものを、そこに金銭という棒が入ったから、金額だけで全て判断するようになってしまおうと、たかが100万円の立ち木のために1億円相当のソーシャルキャピタルが売り払われてしまい、でも目に見える100万円のお金が入ってからよかったねと、1億円のソーシャルキャピタル、町や村の人は気が付かないけれども実はなくなっていたということをやってしまっていました。だから、逆に、今のお話にあったように、もう一回それを見る化していこうということと、それから、このようなソーシャルバリューというものを全て金銭化してキャッシュフローで明らかにするのは厳しいという話だったのですが、自然に享受していたものなのでキャッシュフローというのは昔は出なかったものなのです。だからそれをキャッシュフローとして得ようとする解決策がいいのか、そうではないけれども何か意思決定に入るようなプロセスをつくったらいいかということを考えなければならぬと思います。

あと、日本人にとって非常に問題なのは、森と魚です。本当に日本人はこの2つの自然資本を、知らない間にぶち壊しています。これはイギリスのChatham Houseが書いたレポートで『イリーガルロギング (Illegal Logging)』というものが、Chatham Houseのポータルサイトにあるのですが、イリーガルロギング（違法伐採）がどこで行われているかということをもとにきちんと調べていて、誰が買っているのかという、主要先進国の中では日本人が1人あたり違法木材を一番買っているというような結論になっています。日本は約7割の森林被覆率でその中身の質が悪いと言えば悪いかもしれませんが、その国が、森のない国から違法木材を一番買っているなどというのは、これは国際問題です。

あと、魚も、いつも言っているのですが、太平洋クロマグロが禁止されなくてよかったとマスコミは言っていますが、太平洋クロマグロはいったいどのぐらい減っているかご存じですか。半分ぐらいだと思える人。7割ぐらい。9割以上。たったの4%です。96%、多分そのうちの90%は日本人がかつて獲ってしまっているのです。それも日本の消費者はそれを認識していません。欧米ではMSC認証とか、自然資本を守ろう、漁業資源を守ろうという認証制度の仕組みがもっと広がっています。マクドナルドもウォルマートもMSCの魚しか扱わないなどと宣言しています。日本ではMSCの魚を大手ではイオンが少しだけ商売をしていますけどほとんどない。しかし消費者もそれを問題視していない。そのように自然資本を知らずに壊しているということを、ぜひ、これから考えてください。日本人の魚と森というのは、もう本当に原罪として思っていなければならないということをつけ加えさせていただきます。

末吉：昔、桃太郎のおとぎ話がありましたけれども、おばあちゃんは川に洗濯に、おじいちゃんは山にしば刈りにですよ。エネルギーは自給自足だったはず。金井さん、どうぞ。

金井：先ほどの足立さんのお話なのですが、確かにPESもそうなんですけど、これが間違いなくコストが安い、一番コストイェフェクティブなやり方だということが分かって、シャドープライシングも多分そのようなことを表すツールになるのだと思います。

問題は、誰がキャッシュを出すか、ここが決定的に欠けているということだと思えるのです。先ほど言ったように税金、つまり行政も出し手かもしれませんし、オーストラリアの例は富裕層が出し手でした。結局、あるところから、ないところへお金を回すしかないです。何かの実入りがあればいいのですが、ない場合は先行投資的に資金を投入し長期的に見返りがある仕組みを作ることがすごく重要です。

もう一つ必要なのは、そのトータルコーディネートを誰がやるかということです。金融機関は、相当程度コミットすべきだと私は思います。そのようなアイデアが出てくるのは多分、金融機関ぐらいしかあり得ないからだと思うのです。そこは、ビジネスチャンスに当然なるわけであって、国・行政と、金融機関、企業、地域が連携し、コラボレーションしながら新しい仕組みを考える必要があります。そして最終的に重要なのは、誰がお金を出すのかということで、それをそろそろ考えなければならない時期に来ているのではないかと思います。

末吉：それを出すという意味は、最初のイニシャルコストのキャッシュなのか最終的には誰の負担になるかということでしょうか。

金井：両方あります。ただ、一時的にはイニシャルコストを誰が担うかになるでしょうね。

末吉：ありがとうございます。昔、ジャレド・ダイヤモンドという人が書いた『文明の崩壊』という有名な本があり、この本の中で、日本の林業を非常に褒めていました。一本一本番号を付けて管理していて、だから日本の文明が栄えたと言うのですが、彼は、今の日本をつぶすには日本への木材輸出をストップすればいいとも言っています。

フロアの皆さんからご質問を頂いたほうがいいですよ、少しこちらばかりのお話をしてしまいましたので、今日1日を通じていろいろな疑問をお持ちかと思えます。ぜひ、ご質問いただきたいと思えます。

質問：ありがとうございました。本日は大変素晴らしい講演と、ディスカッションも大変興味深く伺いました。私は社会的投資ということで、ソーシャルビジネス、新しいビジネスを投資側にしていこうという仕組みを広げようと思って活動しています。

質問は、皆さんになのですが、末吉さんが最初に口火を切られるような形で、新しい強い意識を持った方が世界で生まれ、その新しい部分をつくっていて、その中で新しいプライシングメカニズムというようなことをおっしゃっていたと思うのですが、その部分をもう少し詳しく伺いたいと思っています。というのは、コストを負担するということが損にならないというのでしょうか、一部の富裕層だけではなくて負担していくような社会ということをおっしゃっていたのかなと理解したのですが、社会的投資の考え方もそれに近いかなと思っています。片や、やはり投資というからには、キャッシュフローはどうするのか、必ずそこがいつも議論になるわけで、今のこの自然資本の考え方の中で新しいプライシングメカニズムというふうに言われている中で、今どのような議論になっているのかというところをもう少しお聞かせいただきたいと思います。お願いします。

末吉：自然資本のプライシングというものを、どなたか答えられますか。

アンダース（通訳）：そうですね。誰がコストを負うのかということで、先ほど話がありましたが成功例を挙げますね。

成功の例としては、このような投資から恩恵を得た人たちが、また同じ恩恵を得ることが、あるいはもっといい恩恵が低コストで得られるということがあります。例として、エネルギー製造の設備があるのですが、アメリカにあるオハイオ州です。エネルギー設備のように、冷却装置としてターバンを冷却するのにエネルギーが要るのですが、その州の規制の下では、どのようなエコシステムに、例えば、温度を下げるときに水を使いますが、環境にどのような影響があるのかを開示しなくてはなりません。冷却の技術を導入した代わりに、コミュニティのプロジェクトがあって、川沿いに木を植えます。それで陰ができて川の水を冷やします。その自然のプロセスでこの冷たい水から空気を冷やして冷却の役割を果たします。そのほうが結局安いですよね、木を植えればいいのですから。このような例が世界にあります。ただ、この課題はスケールアップをするには難しいです。ですから、ある程度ローカライズされて、当てはまる地域は限られてきます。スケールアップするには難しいですが、規模が小さいならできるということです。これは本当に局所的な、特定の条件の下にできるような例ですけれども、できることはできるというわけです。

本当に創造的に頭を働かせて、自然の中にある価値をどう認識するかということを考えなければならぬと思うのです。誰がそれにお金を出すかという問題ですけれども、多くの会社は、自然から無料で利益を得ているわけです。そしてその代わりに自然を破壊しているか、あるいは負荷をかけているかなのですが、それに対して企業のほうは代償を払っていません。それをやはり事業形態に組み入れていかなければならないと思います。価格システムというのは、その一つの方法だと思います。ですから、ビジネスの成長をこのようにして制限しようとしているわけではありません。ただし、成長し続けて利益を確保しながら、やはり、ある時点では変更が要りますよね。このままでは、エコシステム全てが壊滅状態になってしまいます。

末吉：ありがとうございました。いいご質問ありがとうございました。私なりの少し違った意味でのプライシングを申し上げますと、いわゆるカーボンプライシングのようなプライシングもありま

すけれども、ビジネスの中にもう既に組み込まれている上でのコスト負担といいますが、コスト吸収が始まっているところもあります。例えばヨーロッパで **Kingfisher** (キングフィッシャー) という非常に大きな木材会社があります。住宅産業ですから大量の木を使うわけです。彼らがいわゆる ネット・ポジティブというものを打ち出しています。1年間に住宅をつくるために切る木よりも、たくさん木を育てる森をつくっています。それはコストの中に入れて、それで会社が成り立っています。

あるいは有名な話で、例えば、パタゴニアは有機栽培のコットンとか麻でいろいろなものをつくって、これは値段が高いですが、多くの人を買ってくれます。それは安い T シャツを毎年買うよりも、1枚いいものを買ったら5年、10年着られるということで、売り上げが伸びています。これは消費者も支持しているコスト吸収です。日本の例だと、わざわざ牧場をつくるのではなく、山地に牛を1年中ほったらかしにしておいて、そこでできる牛乳を東京のデパートで1,000円で売っているとか、それも消費者が支持する形でコスト吸収が始まっています。それから変わったところでは、カリフォルニアの山火事の裁判で、その原因をつくった鉄道会社に判決で非常に大きな賠償金が出ました。その中身は先ほどの三角のヒエラルキーでいうとかなり下までのものが入っているそうです。いこいの場とか、美しさなども含まれ、失われた木材の石数×市場価格だけではないのです。

ですから、このような形で自然資本のコストが、社会の仕組みの中にじわじわと入り込んでいます。このような世の中になってきて、そうしたコストを入れながら、先ほどのアンダースの言い方而言えば、**maintaining profits, maintaining growth** をつくるいろいろな動きが始まっている、ということではないでしょうか。

浦嶋：私どものグループの三井住友海上の本社に屋上庭園があります。ちょうどグリーンインフラの専門家の先生が来られてお話をしていたら、正確な数字は覚えていないので大変申し訳ないのですが、今、都市水害を防止するために、地下に雨水をためる工事をしますよね。その1立方メートル水をためるために〇〇円だとお話されていました。屋上庭園も、結構大きな木が植えてあって、それだけたくさん土があるのですが、そうすると樹林だと1平方メートルで水を何立方メートルためられるかという計算が今できるらしいのです。そうすると、地下にそのような土木工事で大きな地下宮殿をつくるのと、屋上庭園で立派な木を植えるのと、後者はいろいろな効果がありますよね。地下の貯水池は本当に水をためるだけですがけれども、屋上庭園にすればヒートアイランド現象の低減効果もあるし、こういう経済効果が見えるようになってくると、これは本当に進むのだろうなという気がしています。こ行政は地下の貯水地の工事がなくなる分、庭園に補助金で出すとか、そのようになってくると、それは相当進むのかなとも思ったりしました。

末吉：最後に少し私から一言、二言、申し上げます。この **UNEP FI** が生まれたのは1992年なのですけれども、私が聞いている話では、その当時、金融機関で環境、特に地球環境問題に取り組むところは皆無だったそうです。そこで **UNEP** が銀行員はどこに行ってしまったのかということで、ヨーロッパの銀行に問いかけて、6つの銀行が「金融を預かる銀行が地球環境問題に取り組む必要がある」として生まれたのが実はこの **UNEP** ファイナンスイニシアティブ (**UNEP FI**) です。ですから私もその当時銀行員の1人でしたけれども、天に唾することを言えば銀行員は遅れてきた参加者なのです。

ただ25年たって、かなり世の中が変わってきたような気がします。実は2000年ごろに既に **UNEP FI** はこのようなことを言っていました。「このまま気候変動が進めば、世界経済の波乱要因になる

だろう」「世界経済が波乱すれば、金融が困るはずだ。だから金融はきちんと取り組むべきである」。まさに予言どおりと言ったほうがいいのか、懸念どおりのことが今起き始めているわけです。

私自身がこのような問題を考える上でバンク・オブ・アメリカの頭取が言った非常にお気に入りの言葉があります。「銀行がビジネスをするコミュニティが病気であれば、銀行は必ず病気になる。地域が健康でなければ、銀行は健康であり得ないのだ」と言っています。あるいは、ビジネスサイドではパタゴニアの創業者、CEOのシュイナードさんが言っているのは「病気の地球からは良いビジネスは生まれえない」、まさにそうだと思います。皆さんのお仕事、ビジネスが良いビジネスであり続けるためには、そのピッチである地球を健康に保つことが最低限のビジネスの遂行条件ではないかと思えます。

今日はこれらのなかなか得難いメンバーでパネルディスカッションをできましたことに大変感謝しています。ぜひ皆さんの拍手を頂きたいと思えます。どうもありがとうございました。(拍手)

【閉会挨拶】

環境省 総合環境政策局 環境経済課長 奥山 祐矢 氏

環境省の環境経済課長の奥山です。閉会にあたりまして一言、ご挨拶申し上げます。皆様、本日はご多忙のところご出席いただき誠にありがとうございました。21世紀金融行動原則、署名機関外からの多くの方にご参加いただいたと伺っています。長時間にわたり、最後までご静聴いただきまして厚く御礼申し上げます。そして、金井様、ノードハイム様におかれましては、大変貴重なご講演を頂きました。またパネルディスカッションにご登壇いただきました末吉様、河口様、足立様、浦嶋様におかれましても、大変有意義で示唆に富むご議論であったと思えます。この場をお借りして、あらためてお礼申し上げます。

私たちの暮らしをずっと支える森里川海は今、過度な開発、そして利用管理の不足などにより、つながりが分断され質が低下してきています。そのような中で皆様ご承知のとおり地球温暖化に伴い、さまざまな気候変動リスクが目に見える形で発生しています。このような事象を重く受け止め、企業として先手を打って対応していく上では、これまで組み入れることが難しかった自然資本の考え方が一つの大きな鍵になってくると考えています。

一方で、自然資本の評価や管理につきましては、まだまだ企業の取り組みが始まったばかりで、自然資本の考え方をいかに企業経営にリンクさせていくかということ自体が、これからの課題だと認識しています。その意味で、本日、行動原則の立ち上げ以来初めて自然資本をテーマに議論を行うことができましたことを、大変意義深いことだったと考えています。引き続きこの行動原則の場を通じまして、企業の経営を支える資本の一つとして自然資本の価値を適切に評価管理し、持続可能な社会の形成につなげていくための知恵を皆様と共有していくことができればと期待しています。

本日の意見交換会の開催にあたりまして、企画運営、会場のご提供など、多大なるご尽力をいただきました UNEP FI 様、そして三井住友信託銀行様におかれましては、この場をお借りして御礼申し上げます。パネルディスカッションの中でも問題提起がありました、いわゆるローカル、アンダーユースの問題ですけれども、人口減少、高齢化が進行する中で、どのようにして森里川海を管理し、それを通じて地方を創生し、わが国を豊かにしていくかにつきましては、官民一体となって考えていく必要があると考えています。

環境省では、つなげよう、支えよう森里川海プロジェクトとしまして、いろいろな方々との対話や議論を重ねながら、森里川海の恵みを将来にわたって享受し、安全で豊かな国づくりを行うため

の基本的な考え方と対策の方法を取りまとめまして、実は本日、これを記者発表したところです。自然の劣化を引き起こす社会から、自然を豊かに再生して恵みを引き出す社会へと転換するために、各主体がどのようなことに取り組んでいけばいいのかということにつきましても示唆を与えるものになっているものと思います。本日この場で配布することはできなかったのですが、環境省のホームページでご覧になることができるかと思っておりますので、ぜひ一読いただければと思います。

21世紀行動原則は、今後も最新で重要なテーマを主題としてご紹介させていただき、環境金融の情報発信地としていきたいと考えています。また、環境省としましても、本日皆様のお手元に配布させていただいておりますけれども、環境金融についての理解をあらためて深めていただく機会として、10月12日に三田共用会議所において公開シンポジウムを開催する予定です。ぜひ、ふるってご参加いただければと思います。このようなイベントの開催なども含めまして、環境金融の普及促進に向けて、行動原則とともに環境省としましても精一杯汗をかいてまいりたいと思っておりますので、皆様におかれましても引き続きご支援ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。本日は長い間、ご苦勞様でした。これで挨拶とさせていただきます。(拍手)

野村：奥山様、ありがとうございました。以上をもちまして、本日のプログラムを終了させていただきます。本日はありがとうございました。

(終了)

※本議事録は、講演者の許可を得て公開していますが、詳細な内容の確認を受けていない部分もございます。引用等をされる際には、予め21世紀金融行動原則事務局までお問い合わせ下さい。